

参考資料 資料編

目次

1. 統計調査	63
1.1. 土地・都市基盤.....	63
1.2. 人口	68
1.3. 産業	71
2. 市内事業者アンケート調査	85
2.1. 調査概要	85
2.2. 建設業・製造業向けの調査結果	87
2.3. 商業・サービス業向けの調査結果	102
3. 事業者等ヒアリング	117
3.1. 調査概要	117
3.2. 工業（建設業・製造業）事業者向けの調査結果	118
3.3. 商業・サービス業事業者向けの調査結果	121
3.4. 関係機関の調査結果	123
4. つくば市産業戦略策定懇話会	126
4.1. 策定経過	126
4.2. 委員名簿	126

1. 統計調査

1.1. 土地・都市基盤

(1) 土地利用

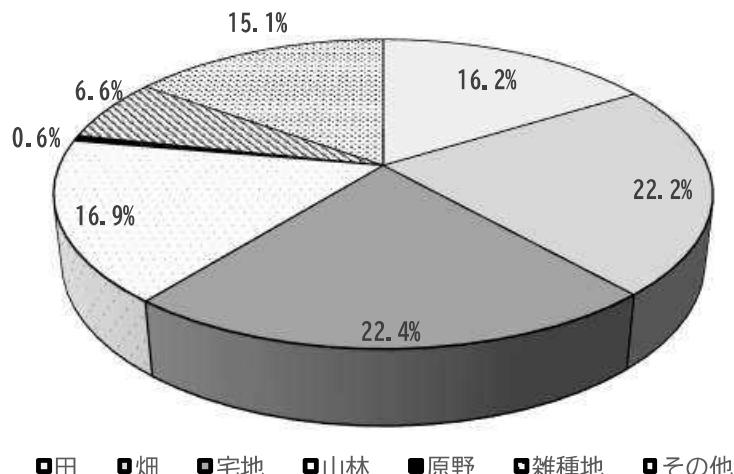
つくば市では、「宅地」の割合が22.4%と最も高く、次いで「畠」、「山林」となっている。

経年変化をみると、「畠」「山林」の割合が減少する一方で、「宅地」の割合が高くなってきており、宅地化が進んでいる。

図表 1-1 地目別土地利用

	田	畠	宅地	山林	原野	雑種地	その他
2013年	16.4%	23.2%	21.1%	18.7%	0.7%	5.8%	14.1%
2014年	16.4%	23.0%	21.4%	17.9%	0.7%	5.8%	14.8%
2015年	16.4%	22.9%	21.6%	17.7%	0.6%	5.9%	14.8%
2016年	16.3%	22.7%	21.8%	17.6%	0.6%	6.1%	14.9%
2017年	16.2%	22.5%	21.9%	17.4%	0.6%	6.4%	14.9%
2018年	16.2%	22.3%	22.2%	17.2%	0.6%	6.5%	15.0%
2019年	16.2%	22.2%	22.4%	16.9%	0.6%	6.6%	15.1%

2019年



出典：つくば市「固定資産の価格等の概要調書」

(2) 用途地域面積

用途地域の面積割合をみると、「第2種住居地域」が36.3%と最も高く、次いで「第1種低層住居専用地域」、「第1種中高層住居専用地域」となっている。地区別にみると、研究学園地区では「第2種住居地域」が半数以上を占めている。一方で、TX沿線開発地区では、「第1種低層住居専用地域」や「準工業地域」の割合が高くなっている。TX沿線開発近隣地区では「工業地域」や「準工業地域」が大部分を占めている。

図表 1-2 用途地域面積(地区別・用途地域別)

2019年12月現在

	専用第1種 地層住居	専用第2種 地層住居	専用第1種 中高層住居	専用第2種 中高層住居	第1種住居地 域	第2種住居地 域	準住居地 域	近隣商業地 域	商業地 域	準工業地 域	工業地 域	工業專用地 域	合計
研究学園地区	0.0%	0.6%	20.0%	12.4%	0.0%	62.4%	0.0%	1.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
TX沿線開発地区	34.2%	0.0%	0.2%	0.0%	19.3%	12.6%	0.2%	7.1%	5.2%	20.0%	1.2%	0.1%	100.0%
TX沿線開発近隣地区	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.9%	50.0%	3.1%	100.0%
周辺地区	24.1%	0.0%	14.5%	0.6%	8.3%	6.6%	0.0%	4.0%	0.0%	0.5%	0.5%	41.0%	100.0%
全体	14.4%	0.3%	13.5%	6.4%	6.9%	36.3%	0.1%	3.3%	3.1%	5.5%	0.7%	9.5%	100.0%

出典：つくば市

(3) 道路

圏央道の茨城区間が平成29年（2017年）2月に開通しており、埼玉県、東京都、神奈川県を、圏央道を利用して移動することが可能となった。

図表 1-3 圏央道茨城区間の開通



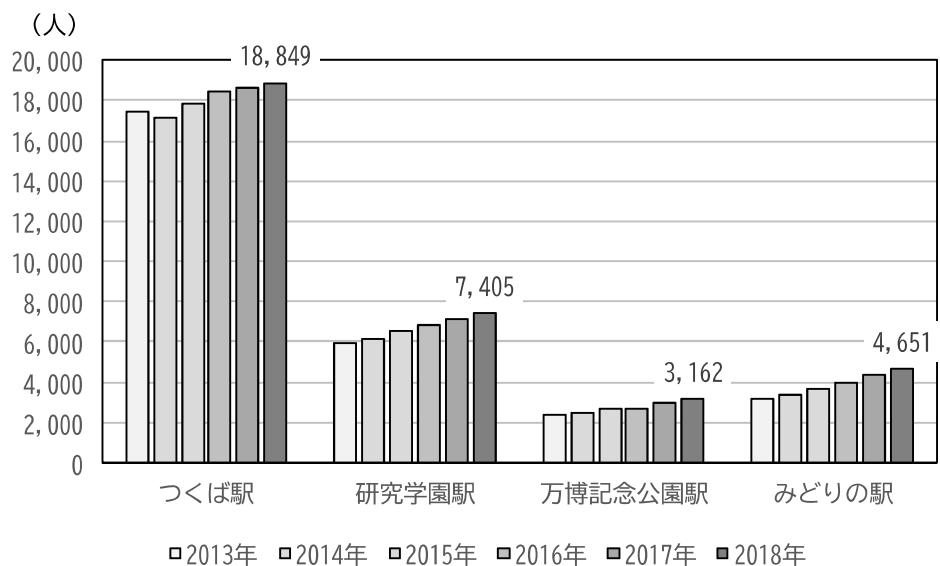
出典：国土交通省・東日本高速道路株式会社 記者発表資料

(4) 鉄道

平成 17 年（2005 年）に開業したつくばエクスプレスの市内駅における 1 日平均乗車人員は、「つくば駅」が最も多くなっており、次いで「研究学園駅」、「みどりの駅」となっている。各駅では経年的に乗車人数が増加している傾向にあり、沿線での住宅等の開発が影響していると考えられる。

図表 1-4 つくば市内におけるつくばエクスプレス駅別 1 日平均乗車人員の推移

	つくば駅	研究学園駅	万博記念公園駅	みどりの駅	(人)
2013年	17,419	5,944	2,415	3,195	
2014年	17,131	6,097	2,453	3,344	
2015年	17,834	6,499	2,638	3,706	
2016年	18,425	6,821	2,705	3,952	
2017年	18,606	7,148	2,974	4,326	
2018年	18,849	7,405	3,162	4,651	



出典：つくばエクスプレス HP

(5) 土地区画整理事業

土地区画整理事業は、平成30年度（2018年度）や令和元年度（2019年度）が終了年度となっている地区が複数あり、宅地の区画整形化等、TX駅周辺を中心とした都市の基盤づくりが現在も進行している。

図表1-5 土地区画整理事業一覧（事業終了年度が平成30年度（2018年度）以降）

地区名	面積(ha)	事業年度	計画人口	施行
葛城	484.7	2000～2018年度	25,000	公団施行
萱丸	292.7	2000～2018年度	21,000	公団施行
中根・金田台	189.9	2004～2018年度	8,000	公団施行
上河原崎・中西	168.2	2000～2019年度	11,000	県施行
島名・福田坪	242.9	2000～2019年度	15,000	県施行

出典：つくば市

(6) 工業団地造成

つくば市内には、9つの工業団地が造成されており、産業技術総合研究所をはじめとした国等の研究機関や民間の開発型事業所が多数立地していることから、研究開発に関する取組みを実施している企業が多く立地している。

図表1-6 工業団地一覧

工業団地名	事業年度	団地概要
上大島工業団地	S43～	・市の最北端に位置し、工業専用地域として開発。 ・主な製品として、チョコレート、乳製品、マイクロシャフト、強化プラスチック、プレス用金型、鑄物などを製造。
筑波北部工業団地	S56～S61	・市の北西部に位置し、筑波研究学園都市における都市の育成充実を図るべく先端技術産業の導入地区として整備。 ・医薬品、紙、パルプ、情報通信電子材料等の研究を実施。
つくばテクノパーク大穂	S61～S63	・市の北西部に位置し、筑波北部工業団地に隣接。 ・医薬品、小麦粉、ガス、農薬等の研究および製造を実施。
つくばテクノパーク豊里	S60～S62	・市の西部に位置。 ・工業用洗剤、コンベア、パン、水処理装置、家などの研究・製造を実施。
東光台研究団地	S53～S57	・市のほぼ中央に位置し、住・工セットの土地区画整理事業として開発。 ・薬品、モーターなどの基礎研究・製造を実施。
筑波西部工業団地	S56～S61	・科学万博跡地に建設。 ・医薬品、食品、通信機器、高分子材料等の研究開発を実施。
つくばリサーチパーク羽成	S59～S62	・市の南部にあり農林研究団地に隣接。 ・電子応用機器、化学工業薬品、医薬品などの研究開発を実施。
つくばテクノパーク桜	S63～H9	・筑波大学の東側の住・工セットの開発事業区域。 ・土木、建築、医薬品などの研究を実施。
つくばみどりの工業団地	—	・市の南西部に位置するみどりの駅近くの環境共生型工業団地。 ・製鉄や廃棄物処理に携わる企業などが立地

出典：つくば市

(7) 住宅

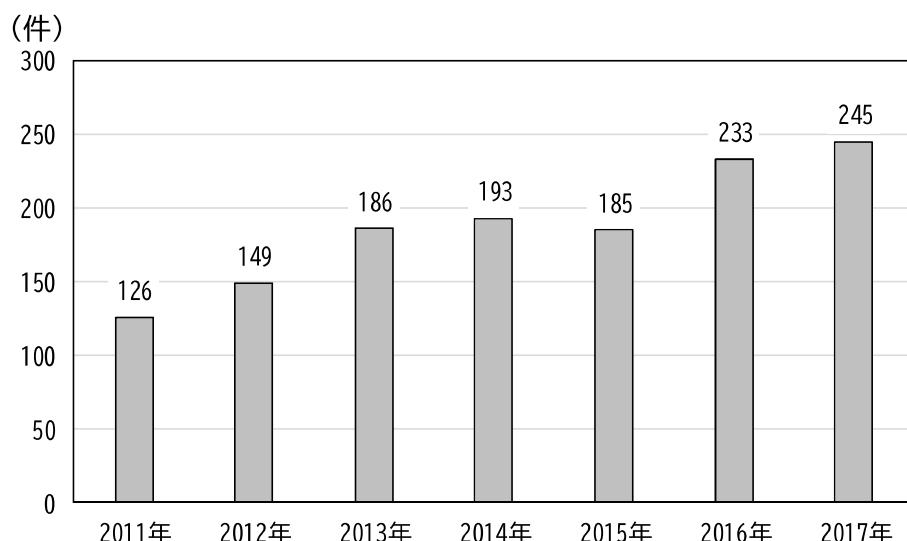
住宅の所有関係をみると、「持家」が最も多くなっており、経年的に増加傾向にある。また、共同住宅建築確認件数をみると、経年的に増加している傾向にある。

図表1-7 住宅の所有関係5区分別一般世帯数の推移

	持家	公営・公団 公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り
2005年	36,677	2,666	28,121	7,987	490
2010年	44,212	2,455	29,593	6,995	562
2015年	49,021	2,268	39,498	4,665	467

出典：国勢調査

図表1-8 共同住宅建築確認件数の推移



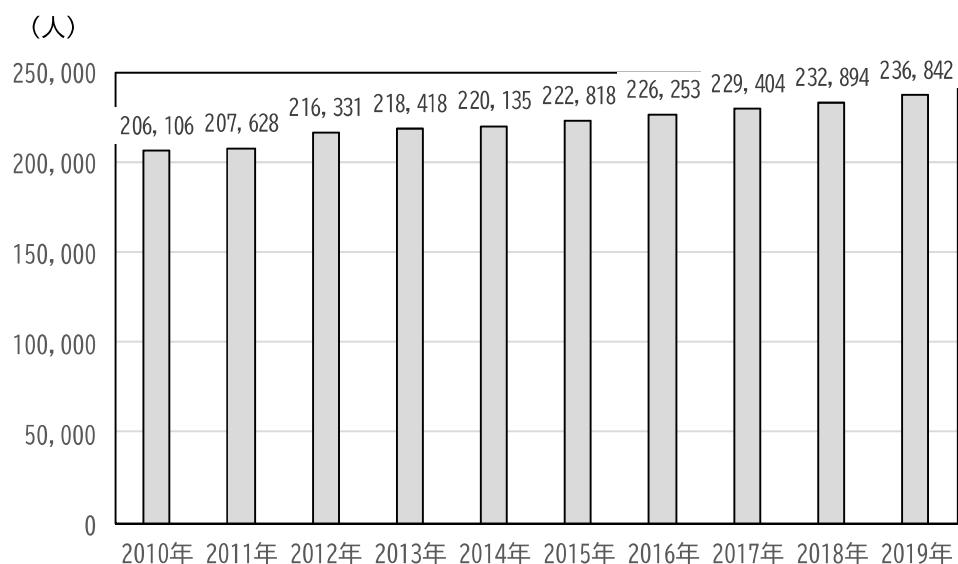
出典：つくば市

1.2. 人口

(1) 総人口

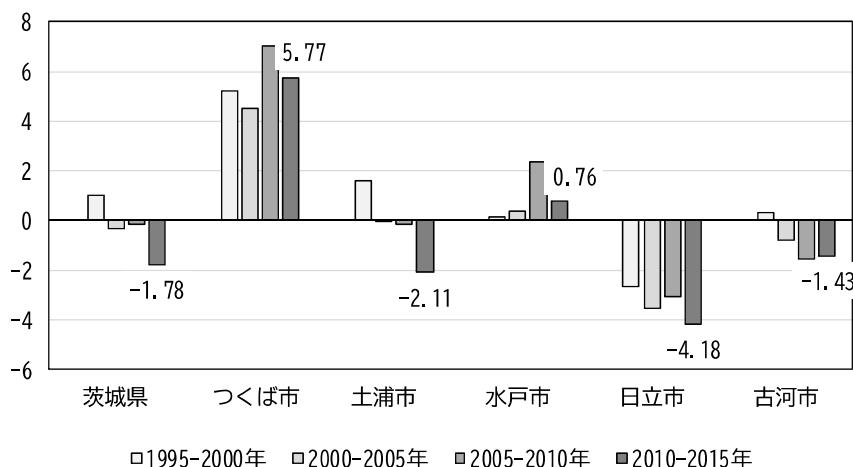
つくば市の人口は、経年的に増加傾向にあり、令和元年(2019年)10月1日現在の人口は236,842人となっている。茨城県内主要自治体と年平均増加率を比較すると、高い人口増加率となっている。

図表1-9 総人口の推移



出典：住民基本台帳

図表1-10 茨城県内主要自治体の年平均増加率

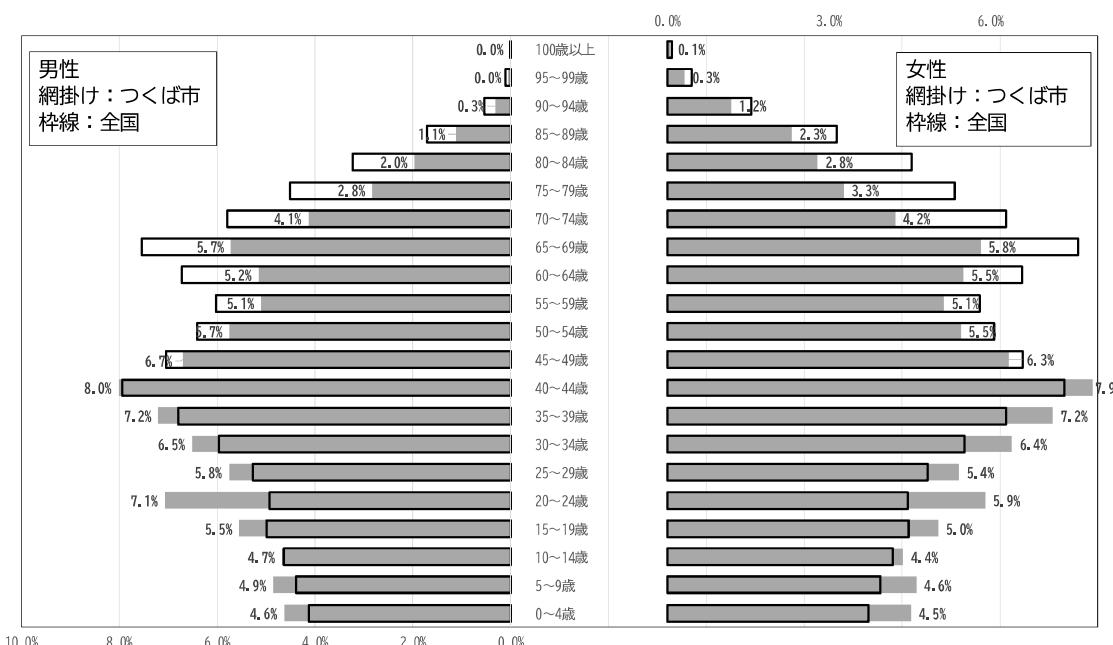


出典：国勢調査

(2) 人口ピラミッド

つくば市の人団ピラミッドを全国と比較すると、0～39歳までの割合は高く、一方で、45歳以上の割合は低い。宅地開発等により人口が増加する中で、若い世代が多い都市となっているといえる。

図表1-11 平成27年(2015年)におけるつくば市の人団ピラミッド

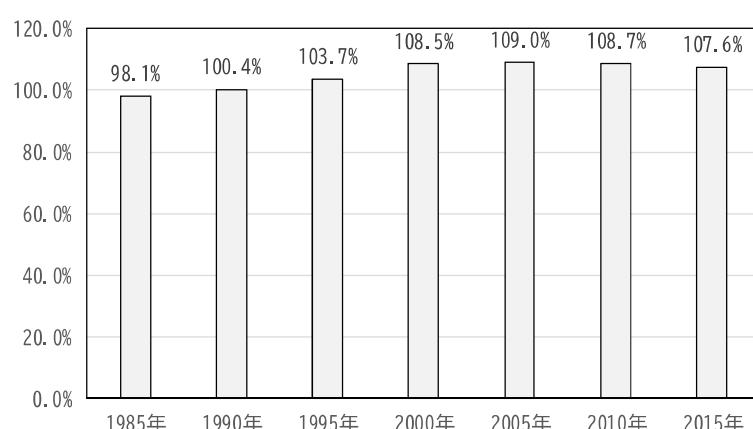


出典：国勢調査

(3) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率をみると、平成27年(2015年)で107.6%と昼間人口のほうが多くなっている。TX開業に伴う定住者の増加により、夜間人口が増加する一方で、昼間人口も経年的に増加傾向にある。そのため、昼夜間人口比率に大きな変化はみられない。

図表1-12 昼夜間人口比率の推移



出典：国勢調査

(4) 転出入

つくば市の転入率・転出率は、県内主要自治体よりも高く、人口が流動している傾向にあるが、特に転入率が高い状況にあり、人口増加につながっている。

図表 1-13 茨城県内主要自治体の転出入の状況

	2015年 常住者	(a)2015年 常住者 (5歳以上)	(b)転入者 (5歳以上)	転入率 (b/a)	2010年 転入率	(c)2010年 常住者	(d)転出者 (5歳以上)	転出率 (d/c)	H22 転出率
つくば市	226,963	201,789	37,462	18.6%	19.2%	214,590	28,600	13.3%	14.6%
土浦市	140,804	134,782	16,150	12.0%	12.6%	143,839	15,283	10.6%	12.2%
水戸市	270,783	252,871	30,914	12.2%	13.3%	268,750	26,579	9.9%	12.0%
日立市	185,054	177,815	11,357	6.4%	8.1%	193,129	15,969	8.3%	9.3%
古河市	140,946	135,360	10,542	7.8%	7.7%	142,995	9,772	6.8%	8.0%

出典：国勢調査

(5) 外国人

つくば市では、令和元年（2019年）12月末現在で、10,514名の外国人登録者がおり、県内で最も多くなっている。受入種別でみると、外国人研究者数は、研究者等を中心に増加している。

図表 1-14 令和元年（2019年）における茨城県内の外国人登録者数上位 5 位

順位	自治体	外国人 登録者数	県内での 割合
1	つくば市	10,514	14.8%
2	常総市	5,493	7.7%
3	土浦市	4,343	6.1%
4	古河市	3,790	5.3%
5	水戸市	3,687	5.2%
-	茨城県	71,125	100.0%

出典：在留外国人統計

図表 1-15 筑波研究学園都市における受入者種別の外国人研究者数の推移

	研究者等	研修生	留学生	合計
2009年	2,207	920	1,951	5,078
2012年	1,936	1,061	2,294	5,291
2015年	3,588	1,221	2,468	7,277

出典：筑波研究学園都市交流協議会「筑波研究学園都市外国人研究者等調査報告書」

1.3. 産業

(1) 産業構造

つくば市の産業大分類別事業所構成比をみると、平成28年（2016年）では「卸売業、小売業」が27.3%と最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」となっており、構成比の経年的な変化はみられない。一方で、平成24年（2012年）から平成28年（2016年）の増加率をみると、「医療、福祉」が22.1%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が高くなっている。

図表1-16 産業大分類別事業所数および事業所構成比

	2012年		2014年		2016年		2012年→2016年 増加率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
農林漁業	57	0.7%	63	0.7%	61	0.7%	7.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1%	4	0.0%	3	0.0%	-25.0%
建設業	1,013	12.9%	1,005	11.9%	991	11.9%	-2.2%
製造業	421	5.3%	410	4.8%	387	4.6%	-8.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	1	0.0%	2	0.0%	0.0%
情報通信業	130	1.7%	144	1.7%	136	1.6%	4.6%
運輸業、郵便業	150	1.9%	164	1.9%	169	2.0%	12.7%
卸売業、小売業	2,169	27.5%	2,375	28.1%	2,281	27.3%	5.2%
金融業、保険業	131	1.7%	136	1.6%	138	1.7%	5.3%
不動産業、物品賃貸業	457	5.8%	467	5.5%	456	5.5%	-0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	434	5.5%	504	6.0%	507	6.1%	16.8%
宿泊業、飲食サービス業	919	11.7%	991	11.7%	999	12.0%	8.7%
生活関連サービス業、娯楽業	698	8.9%	738	8.7%	714	8.6%	2.3%
教育、学習支援業	220	2.8%	252	3.0%	266	3.2%	20.9%
医療、福祉	466	5.9%	534	6.3%	569	6.8%	22.1%
複合サービス事業	35	0.4%	40	0.5%	39	0.5%	11.4%
サービス業（他に分類されないもの）	570	7.2%	635	7.5%	628	7.5%	10.2%
全産業（公務を除く）	7,876	100.0%	8,463	100.0%	8,346	100.0%	

出典：経済センサス

つくば市の産業大分類別従業者構成比をみると、平成28年（2016年）では「卸売業、小売業」が19.0%と最も高く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が17.5%、「医療、福祉」が11.6%となっている。構成比上位5位をみると、平成24年から平成28年にかけて、「製造業」から「宿泊業、飲食サービス業」に変化している。

図表1-17 産業大分類別従業者数および従業者構成比

	2012年		2014年		2016年		2012年→2016年 増加率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
農林漁業	665	0.6%	736	0.6%	726	0.6%	9.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.0%	22	0.0%	23	0.0%	64.3%
建設業	6,211	5.5%	6,037	4.9%	6,513	5.3%	4.9%
製造業	10,904	9.6%	10,472	8.6%	10,325	8.3%	-5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.0%	10	0.0%	21	0.0%	23.5%
情報通信業	1,891	1.7%	2,468	2.0%	2,651	2.1%	40.2%
運輸業、郵便業	3,485	3.1%	4,004	3.3%	4,148	3.4%	19.0%
卸売業、小売業	19,654	17.3%	23,243	19.0%	23,473	19.0%	19.4%
金融業、保険業	2,417	2.1%	2,500	2.0%	2,349	1.9%	-2.8%
不動産業、物品賃貸業	1,984	1.7%	2,191	1.8%	2,209	1.8%	11.3%
学術研究、専門・技術サービス業	20,117	17.7%	21,374	17.5%	21,627	17.5%	7.5%
宿泊業、飲食サービス業	10,249	9.0%	10,564	8.6%	10,531	8.5%	2.8%
生活関連サービス業、娯楽業	4,463	3.9%	4,202	3.4%	4,177	3.4%	-6.4%
教育、学習支援業	8,091	7.1%	7,596	6.2%	7,636	6.2%	-5.6%
医療、福祉	12,537	11.0%	14,521	11.9%	14,310	11.6%	14.1%
複合サービス事業	280	0.2%	346	0.3%	364	0.3%	30.0%
サービス業（他に分類されないもの）	10,551	9.3%	11,895	9.7%	12,574	10.2%	19.2%
全産業（公務を除く）	113,530	100.0%	122,181	100.0%	123,657	100.0%	

出典：経済センサス

平成28年（2016年）のつくば市における市内総生産を経済活動別内訳にみると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が41.9%と全体の4割を占めており、次いで「製造業」、「卸売・小売業」の割合が高くなっている。つくば市の特徴である研究機関の集積が、市内の経済活動の中心を担っているといえる。

図表1-18 経済活動別市内総生産の推移

	2012年		2014年		2016年		2012年→2016年 増加率
	実数 (百万円)	構成	実数 (百万円)	構成	実数 (百万円)	構成	
農林水産業	6,488	0.5%	4,384	0.3%	5,587	0.4%	-13.9%
鉱業	175	0.0%	238	0.0%	237	0.0%	35.4%
製造業	108,768	8.3%	97,661	7.2%	116,958	8.6%	7.5%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,108	0.8%	12,556	0.9%	17,203	1.3%	54.9%
建設業	56,333	4.3%	67,536	5.0%	71,946	5.3%	27.7%
卸売・小売業	110,524	8.4%	97,329	7.2%	97,246	7.1%	-12.0%
運輸・郵便業	26,462	2.0%	26,623	2.0%	30,877	2.3%	16.7%
宿泊・飲食サービス業	23,767	1.8%	24,613	1.8%	27,599	2.0%	16.1%
情報通信業	21,877	1.7%	28,638	2.1%	36,955	2.7%	68.9%
金融・保険業	29,693	2.3%	34,523	2.6%	33,159	2.4%	11.7%
不動産業	89,283	6.8%	93,151	6.9%	98,095	7.2%	9.9%
専門・科学技術、業務支援サービス業	571,629	43.7%	606,685	44.9%	581,659	42.6%	1.8%
公務	32,708	2.5%	32,028	2.4%	31,272	2.3%	-4.4%
教育	77,771	5.9%	75,548	5.6%	71,866	5.3%	-7.6%
保健衛生・社会事業	85,958	6.6%	90,234	6.7%	89,475	6.6%	4.1%
その他のサービス	48,801	3.7%	48,059	3.6%	47,841	3.5%	-2.0%
小計(1)	1,301,343	99.5%	1,339,805	99.1%	1,357,975	99.6%	4.4%
輸入品に課される税・関税(2)	15,073	1.2%	22,821	1.7%	19,556	1.4%	29.7%
(控除)総資本形成に係る消費税(3)	8,021	0.6%	10,041	0.7%	13,667	1.0%	70.4%
市内総生産(1)+(2)-(3)	1,308,396	100.0%	1,352,586	100.0%	1,363,864	100.0%	4.2%

出典：茨城県市町村民経済計算

地域の稼ぐ力を表す修正特化係数をみると、「学術・開発研究機関」が最も高く、次いで、「業務用機械器具製造業」、「学校教育」となっている。他自治体と比較しても、「学術・開発研究機関」が非常に高いことがわかる。また、上位20位をみると、製造業、小売業、サービス業等が多くなっている。

図表1-19 産業中分類別修正特化係数（稼ぐ力） つくば市内上位20位の業種

	茨城県	つくば市	土浦市	水戸市	日立市	古河市
71学術・開発研究機関	1.57	3.50	-1.66	-1.15	1.39	-1.17
27業務用機械器具製造業	0.98	1.16	0.38	-0.05	-0.74	-0.34
81学校教育	-0.15	0.97	-0.09	0.24	0.18	-0.78
35熱供給業	-0.87	0.86	—	—	0.96	—
91職業紹介・労働者派遣業	-0.04	0.82	0.28	0.56	-0.29	0.03
49郵便業（信書便事業を含む）	-0.31	0.63	—	0.91	0.60	—
90機械等修理業（別掲を除く）	-0.26	0.44	0.15	-0.17	-0.70	-0.89
26生産用機械器具製造業	0.73	0.39	1.62	-1.23	0.07	0.14
74技術サービス業	0.22	0.27	0.26	0.15	1.15	-0.86
57織物・衣服・身の回り品小売業	-0.07	0.26	-0.13	0.20	-0.45	-0.18
58飲食料品小売業	0.15	0.25	-0.10	-0.08	-0.03	0.14
59機械器具小売業	0.23	0.24	0.22	0.46	-0.08	0.18
61無店舗小売業	-0.19	0.24	0.19	0.04	-0.59	-0.50
83医療業	-0.12	0.21	-0.10	0.02	-0.16	-0.38
82その他の教育、学習支援業	-0.20	0.09	-0.25	0.12	-0.26	-0.15
62銀行業	-0.16	0.02	-0.48	0.72	-0.50	-0.22
60その他の小売業	0.19	0.01	0.21	0.14	-0.14	0.27
92その他の事業サービス業	-0.37	0.01	0.01	0.45	-0.85	-0.72
56各種商品小売業	-0.22	-0.01	-0.23	0.37	-0.94	0.00
06総合工事業	0.12	-0.02	-0.22	0.09	-0.18	0.03

※平成28年（2016年）経済センサスによる算出結果

出典：地域の産業・雇用創造チャート

地域の雇用力を表す従業者比率をみると、稼ぐ力と同様、「学術・開発研究機関」が最も高く、次いで、「医療業」、「飲食店」となっている。他自治体と比較しても、稼ぐ力が高い「学術・開発研究機関」が地域の雇用を担っていることがわかる。

図表 1-20 産業中分類別の従業者比率（雇用力） つくば市内上位 20 位の業種

	全国	茨城県	つくば市	土浦市	水戸市	日立市	古河市
71学術・開発研究機関	0.45	2.14	14.79	0.08	0.14	1.78	0.14
83医療業	6.54	5.81	8.09	5.90	6.67	5.56	4.49
76飲食店	7.02	5.97	6.80	7.03	7.08	6.58	6.43
58飲食料品小売業	5.28	5.70	6.30	4.42	4.54	4.78	5.67
81学校教育	1.73	1.50	4.58	1.59	2.21	2.08	0.80
92その他の事業サービス業	4.12	2.87	4.22	4.18	6.55	1.78	2.02
91職業紹介・労働者派遣業	1.77	1.71	4.07	2.37	3.14	1.34	1.84
60その他の小売業	4.13	4.62	3.89	4.73	4.41	3.32	5.02
85社会保険・社会福祉・介護事業	5.90	5.50	3.25	4.31	7.07	4.17	4.68
06総合工事業	3.08	3.46	3.02	2.48	3.38	2.56	3.18
54機械器具卸売業	2.09	1.19	1.87	1.71	2.27	1.18	0.85
44道路貨物運送業	2.81	3.64	1.83	5.22	2.19	2.72	5.40
74技術サービス業	1.37	1.72	1.81	1.80	1.60	4.36	0.59
39情報サービス業	1.83	0.92	1.80	0.92	1.24	3.66	0.07
59機械器具小売業	1.53	1.79	1.80	1.77	2.24	1.31	1.71
82その他の教育、学習支援業	1.38	1.13	1.51	1.07	1.55	1.06	1.19
57織物・衣服・身の回り品小売業	1.21	1.05	1.47	0.99	1.38	0.72	0.94
78洗濯・理容・美容・浴場業	1.95	2.05	1.45	1.75	2.79	1.71	2.17
27業務用機械器具製造業	0.43	1.15	1.38	0.63	0.41	0.21	0.31
80娯楽業	1.48	1.85	1.34	1.67	1.37	1.37	1.55

※平成 28 年（2016 年）経済センサスによる算出結果

出典：地域の産業・雇用創造チャート

(2) 工業

つくば市の製造業は160事業所で、隣接する土浦市よりも多いが、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額では、土浦市を下回っている。

図表1-21 平成29年（2017年）における茨城県内主要自治体の工業データ

	つくば市	土浦市	水戸市	日立市	古河市
事業所数	160	152	219	350	339
従業者数	9,332	12,753	6,353	23,238	17,134
製造品出荷額等（万円）	31,003,373	64,544,561	14,080,708	100,743,418	71,499,673
粗付加価値額（万円）	11,721,234	19,263,841	5,646,133	33,696,835	25,504,888

出典：工業統計調査

事業所数および従業者数は減少傾向にあったものの、近年、増加に転じている。製造品出荷額等や粗付加価値額も平成29年（2017年）には増加傾向にある。

図表1-22 工業データの経年変化

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等（万円）	粗付加価値額（万円）
2008年	184	10,382	31,513,596	9,070,332
2009年	176	9,520	26,725,007	11,355,579
2010年	171	9,268	27,627,270	10,417,796
2012年	169	8,313	28,073,887	10,984,645
2013年	158	8,076	26,812,172	9,453,386
2014年	155	8,287	27,470,693	9,541,843
2017年	160	9,332	31,003,373	11,721,234

出典：工業統計調査

産業中分類別の製造品出荷額等をみると、「生産用機械器具製造業」が最も高く、次いで「食料品製造業」、「業務用機械器具製造業」となっている。(その他の製造業は除く) 平成24年(2012年)から平成29年(2017年)の増加率をみると、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」は増加している一方で「業務用機械器具製造業」は減少傾向にある。

図表1-23 産業中分類別の製造品出荷額等

	2012年	2013年	2014年	2017年	2012年→2017年 増加率
食料品製造業	2,829,249	2,617,545	3,056,256	3,190,668	12.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	X	32,275	35,198	38,213	-
繊維工業	29,668	21,929	24,470	124,077	318.2%
木材・木製品製造業(家具を除く)	775,787	784,248	830,930	898,701	15.8%
家具・装備品製造業	886,702	952,507	1,615,552	969,974	9.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	723,137	X	836,992	828,484	14.6%
印刷・同関連業	615,092	606,533	677,817	1,055,803	71.6%
化学工業	1,098,753	1,022,545	1,170,221	1,521,019	38.4%
石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	-
プラスチック製品製造業	15,348	10,970	X		-
ゴム製品製造業	123,518	X	X	X	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	-
窯業・土石製品製造業	657,371	744,995	905,794	927,570	41.1%
鉄鋼業	1,554,268	X	X	X	-
非鉄金属製造業	389,162	398,231	377,990	1,193,005	206.6%
金属製品製造業	638,953	814,905	763,702	1,885,355	195.1%
はん用機械器具製造業	X	322,328	X	216,262	-
生産用機械器具製造業	5,083,850	4,356,037	4,831,412	7,051,880	38.7%
業務用機械器具製造業	5,204,794	4,622,857	3,510,360	3,026,010	-41.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	605,555	375,699	449,889	160,285	-73.5%
電気機械器具製造業	1,879,371	1,992,185	2,228,373	2,108,331	12.2%
情報通信機械器具製造業	198,240	X	156,084	107,799	-45.6%
輸送用機械器具製造業	346,580	317,627	61,003	518,967	49.7%
その他の製造業	4,062,195	4,229,058	3,887,379	3,780,988	-6.9%
計	28,073,887	26,812,172	27,470,693	31,003,373	10.4%

出典：工業統計調査

産業中分類別の粗付加価値額をみると、製造品出荷額等と同様に、「生産用機械器具製造業」が最も高く、次いで「食料品製造業」、「業務用機械器具製造業」となっている。(その他の製造業は除く) また、平成24年(2012年)から平成29年(2017年)の増加率をみると、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」は増加している一方で「業務用機械器具製造業」は減少傾向にある。

図表1-24 産業中分類別の粗付加価値額

	2012年	2013年	2014年	2017年	2012年→2017年 増加率
食料品製造業	773,367	1,054,980	1,196,068	1,223,559	58.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	X	24,811	26,342	27,385	-
繊維工業	23,516	9,564	19,570	40,306	71.4%
木材・木製品製造業(家具を除く)	403,220	409,059	403,601	458,150	13.6%
家具・装備品製造業	-3,937	47,512	632,101	366,583	-9411.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	580,041	X	353,941	337,143	-41.9%
印刷・同関連業	334,493	327,755	376,799	589,412	76.2%
化学工業	399,795	439,780	441,327	750,332	87.7%
石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	-
プラスチック製品製造業	11,404	4,710	X	-	-
ゴム製品製造業	49,952	X	X	X	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X	-
窯業・土石製品製造業	265,271	309,339	384,203	422,563	59.3%
鉄鋼業	331,907	X	X	X	-
非鉄金属製造業	208,765	308,467	284,569	832,816	298.9%
金属製品製造業	175,228	306,226	203,743	593,685	238.8%
はん用機械器具製造業	X	131,243	X	101,488	-
生産用機械器具製造業	1,723,542	633,752	855,127	2,193,172	27.2%
業務用機械器具製造業	1,895,857	1,705,516	1,038,787	1,129,481	-40.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	400,983	301,758	332,679	91,654	-77.1%
電気機械器具製造業	1,112,836	774,430	944,335	689,580	-38.0%
情報通信機械器具製造業	120,224	X	51,247	35,905	-70.1%
輸送用機械器具製造業	84,382	63,044	29,913	137,739	63.2%
その他の製造業	1,947,374	2,019,331	1,518,138	1,288,017	-33.9%
計	10,984,645	9,453,386	9,453,386	11,721,234	6.7%

出典：工業統計調査

(3) 商業

小売業の事業所数および従業者数、年間商品販売額、売場面積は、県内では水戸市について2番目に多く、TX沿線でも柏市に次いで2番目である。(東京都を除く)

図表1-25 平成28年(2016年)における茨城県主要自治体およびTX沿線自治体の小売業データ

	事業所数	従業者数	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m ²)
つくば市	1,244	10,420	244,408	320,116
土浦市	989	7,879	172,488	213,419
水戸市	1,856	15,462	367,324	442,588
日立市	1,061	7,302	147,910	195,515
古河市	947	6,399	125,394	187,914
つくばみらい市	186	1,538	38,738	43,626
守谷市	316	3,123	71,029	100,696
柏市	1,674	17,654	412,054	456,761
流山市	591	5,803	106,672	127,669
三郷市	617	6,172	128,562	164,790

出典：商業統計調査

つくば市の小売業データの経年変化をみると、事業所数と従業者数は平成16年(2004年)から平成26年(2014年)にかけて減少している一方で、年間商品販売額が微増し、売場面積は大幅に増えている。大型小売店の出店が影響していると考えられる。

図表1-26 小売業データの経年変化

	事業所数	従業者数	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m ²)
2004年	1,572	11,649	207,036	220,176
2007年	1,435	10,435	207,479	248,818
2014年	1,244	10,420	244,408	320,116

出典：商業統計調査

つくば市では、平成25年（2013年）以降、イオンモールつくばをはじめとする11の大型小売店が幹線道路沿いや住宅地域を中心に出店しており、県内の主要自治体およびTX沿線自治体と比較すると、柏市に次いで多くなっている。

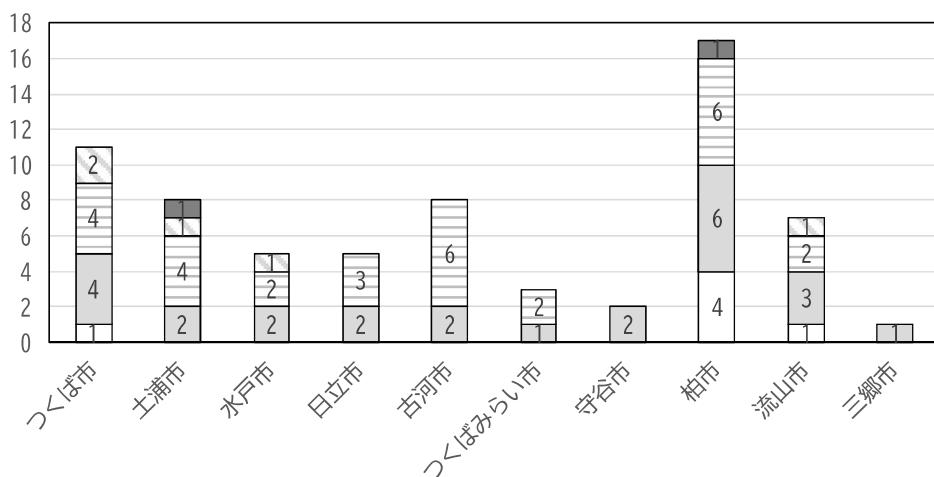
図表1-27 つくば市内における大型小売店の出店状況（平成25年（2013年）以降）

	名称	開設年	店舗面積(m ²)	立地	販売品目
1	イオンモールつくば	2013年	54,000	幹線道路沿型	総合、家電、情報通信機器
2	コストコホールセールつくば倉庫店	2013年	10,036	幹線道路沿型	総合、家電、情報通信機器
3	家電住まいの館YAMADA つくば研究学園店	2013年	4,996	幹線道路沿型	家電、インテリア用品、家庭用品
4	フードスクエアカスミ学園の森店	2014年	7,996	その他	食料品、家庭用品、DIY関連用品、花・植木・園芸用品
5	スーパー センタートライアル つくば学園都市店	2014年	5,167	住宅地域型	食料品、家庭用品、身の回り品
6	ヨークタウンつくば竹園	2015年	5,355	駅前・駅近辺型	食料品、家庭用品
7	MEGAドン・キホーテつくば店	2015年	3,501	幹線道路沿型	家庭用品、衣料品、食料品
8	シユーマートつくば研究学園店	2015年	2,574	その他	靴・履物
9	松代ショッピングセンター	2015年	2,029	住宅地域型	食料品、家庭用品
10	タヨー学園の森	2017年	1,938	住宅地域型	食料品、家庭用品
11	イエローハットつくば研究学園店	2017年	1,432	住宅地域型	自動車用品

出典：全国大型小売店総覧 2019

図表1-28 茨城県主要自治体およびTX沿線自治体における大型小売店出店数（平成25年（2013年）以降）

(店舗)



□駅前・駅近辺型 □住宅地域型 □幹線道路沿い型 □その他 □不明

出典：全国大型小売店総覧 2019

(4) 創業・企業立地

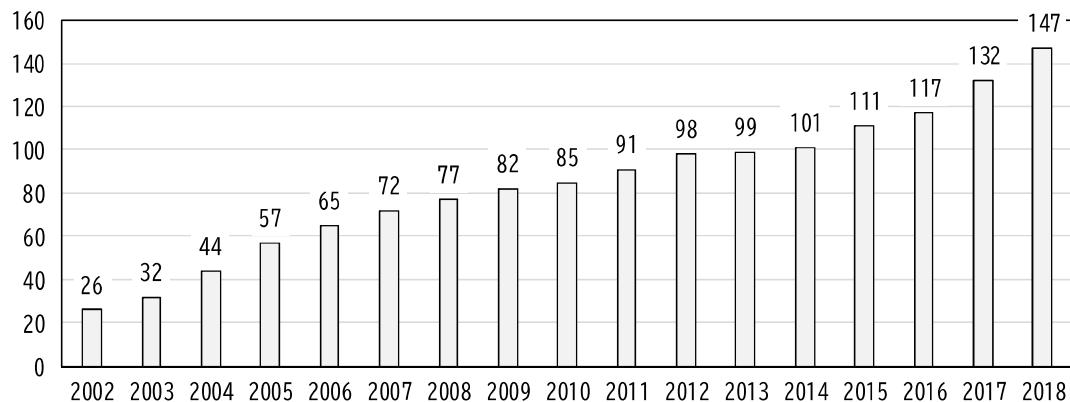
つくば市創業支援等事業計画に基づく支援件数は、毎年、200 件以上にのぼり、50 以上の創業がみられる。筑波大学でのベンチャーも活発であり、累計スタートアップ数はこれまでで 140 にのぼる。

図表 1-29 「つくば市創業支援等事業計画」に基づいた支援件数および創業者数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	合計
支援件数	203	228	295	347	489	1,562
創業者数	68	59	72	119	102	420

図表 1-30 筑波大学発ベンチャーの累計スタートアップ数

累計(社)



出典：筑波大学「筑波大学におけるベンチャー創成活動-2018-」

(5) 農業

農家人口は平成17年（2005年）から平成27年（2015年）の間で半数まで減少しており、総経営耕地面積も減少傾向にある。一方で、農業産出額は微増傾向にあり、産出額の大きい米や野菜が増加している。

図表1-31 農家人口および総経営耕地面積の推移

	農家数(戸)				農家人口	総経営耕地面積(ha)
	総数	専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家		
2005年	6,784	615	525	5,644	23,814	7,211
2010年	3,878	634	279	2,965	17,108	6,096
2015年	2,986	670	287	2,029	11,946	5,461

出典：農林業センサス結果報告書および茨城県農業基本調査結果報告書をもとに作成

図表1-32 農業産出額（推計）の推移

	農業 産出額 ①+②+③	耕 種										(単位：1,000万円)			
		小 計 ①	米	麦 類	雜 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 � 實	花 き	工 芸 農作物				
2014年	823	779	391	2	0	10	8	299	32	20	4	15			
2015年	843	797	368	2	0	9	11	336	30	20	4	17			
2016年	920	873	408	2	0	8	10	372	31	21	3	17			
2017年	930	884	441	2	0	9	9	348	33	21	2	19			

	畜 産								加 工 農産物 ③			
	小 計 ②	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鷄 卵	プロイラー				
2014年	43	18	10	8	10	5	4	x	0	0		
2015年	46	20	10	9	10	6	4	x	0	0		
2016年	47	21	11	9	10	6	4	x	0	0		
2017年	46	19	11	9	10	6	5	x	0	0		

出典：市町村別農業産出額(推計)

(6) 観光

つくば市全体の観光客入込数は増加傾向にあり、平成29年（2017年）には平成20年（2009年）を上回っている。筑波山への観光客入込数は、平成23年（2012年）以降約200万人で推移している。

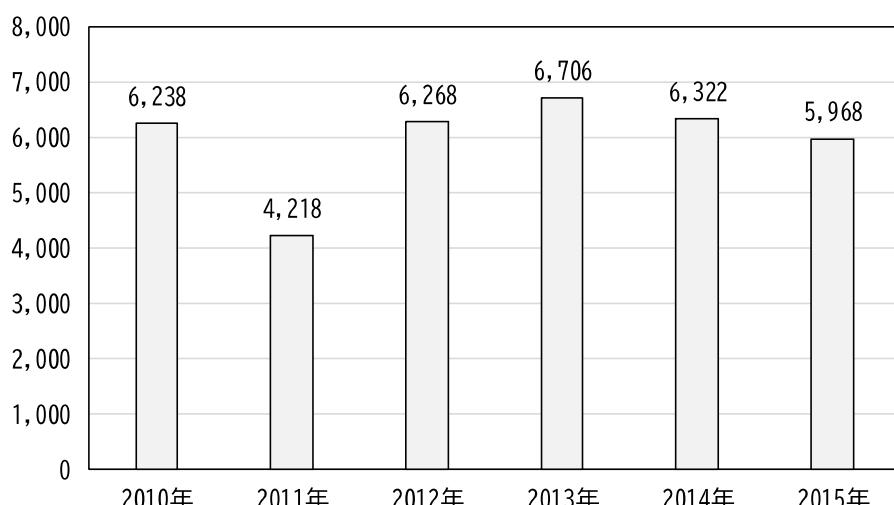
図表1-33 観光客入込数の推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
筑波山	2,781,700	2,610,400	2,483,800	2,083,900	2,137,700
つくば市全体	3,774,900	3,626,500	3,541,600	3,161,600	3,454,400

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
2,051,700	2,094,000	1,967,900	2,217,100	2,257,900	2,474,600
3,316,100	3,419,400	3,320,400	3,696,400	3,845,500	4,216,900

つくば市では、研究機関が多く集積する特性を生かした取組みを進めており、研究機関を巡るサイエンスツアーレの利用人数は、毎年6,000人前後を推移している。また、市内では毎年500件近くの学術会議が開催され、10万人近くの人々が参加している。

図表1-34 サイエンスツアーレ利用人数の推移



出典：サイエンスツアーレオフィス

図表1-35 学術会議開催件数および参加者数の推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
開催件数	799	601	468	468	410	448	484	474
参加者数	138,585	101,398	166,955	79,206	89,383	85,728	83,728	96,843

出典：(一社) つくば観光コンベンション協会

(7) 雇用

新規求職件数と相談件数は、平成 28 年（2016 年）まで増加したが、その後は微減傾向にある。一方で、採用件数については、横ばいの傾向にある。有効求人倍率について、つくば市では 2 ~ 3 倍を推移している。

図表 1-36 つくばミニハローワーク相談実績

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
紹介人数 (A)	4,071	3,466	4,338	4,404	3,838	3,370
紹介件数 (B)	5,475	4,740	5,846	5,959	5,255	4,574
採用件数 (C)	865	858	981	1,019	986	878
C/A (%)	21.2	24.8	22.6	23.1	25.7	26.1
C/B (%)	15.8	18.1	16.8	17.1	18.8	19.2
相談件数	8,773	7,913	9,356	9,636	9,429	8,053
来所者数	15,911	14,322	17,254	17,588	16,226	13,978
1日平均来所者数	65.1	58.9	71.3	72.4	66.4	57.4
新規求職件数	1,898	3,008	3,561	3,677	3,537	3,160

図表 1-37 平成 30 年（2018 年）における有効求人倍率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
つくば市	2.85	2.75	2.59	2.79	2.91	2.93	2.45	2.61	2.85	3.23	3.11	2.92
茨城県	1.61	1.61	1.59	1.61	1.62	1.64	1.60	1.62	1.65	1.66	1.64	1.62
全国	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63

2. 市内事業者アンケート調査

2.1. 調査概要

(1) 工業（建設業・製造業）事業者向けの調査内容

① 調査項目

基本情報について

所在地、業種、経営形態、所属団体、創業年、資本金、従業員数、経営者の属性

経営状況について

昨年度の売上高に関して5年前と比較した増減、経営上抱える問題、今後5年程度で重点的に取り組みたいこと

事業承継について

後継者の有無、事業承継における課題

新事業展開について

新事業展開を実施・検討するうえでの問題、新事業展開を実施・検討するうえでの問題解決策

採用状況や雇用環境について

従業員の採用状況、人材確保に向けた今後の取組み

立地環境について

つくば市に立地するメリット・デメリット

産業施策等について

つくば市に対して望む産業振興に関する施策

② 調査仕様

調査エリア つくば市全域

調査対象 市内の建設業・製造業事業者

標本数 400 サンプル（建設業 100 サンプル、製造業 300 サンプル）

抽出方法 経済センサスデータから抽出

調査方法 郵送配布・回収法

調査期間 令和元年（2019年）10～11月

回収数 102 サンプル（回収率 25.5%）

(2) 商業・サービス業事業者向けの調査内容

① 調査項目

基本情報について

所在地、業種、経営形態、所属団体、創業年、資本金、従業員数、経営者の属性、主要顧客の所在地、顧客層（固定客比率、年代、属性）

経営状況について

昨年度の売上高に関して5年前と比較した増減、店舗・事業所が困っていること、今後の経営方針

事業承継について

後継者の有無、事業承継における課題

新事業展開について

新事業展開を実施・検討するうえでの問題、新事業展開を実施・検討するうえでの問題解決策

採用状況や雇用環境について

従業員の採用状況、人材確保に向けた今後の取組み

立地環境について

つくば市に立地するメリット・デメリット

産業施策等について

つくば市に対して望む産業振興に関する施策

② 調査仕様

調査エリア つくば市全域

調査対象 市内の商業・サービス業事業者

標本数 600 サンプル（商業 300 サンプル、サービス業 300 サンプル）

抽出方法 経済センサスデータから抽出

調査方法 郵送配布・回収法

調査期間 令和元年（2019年）10～11月

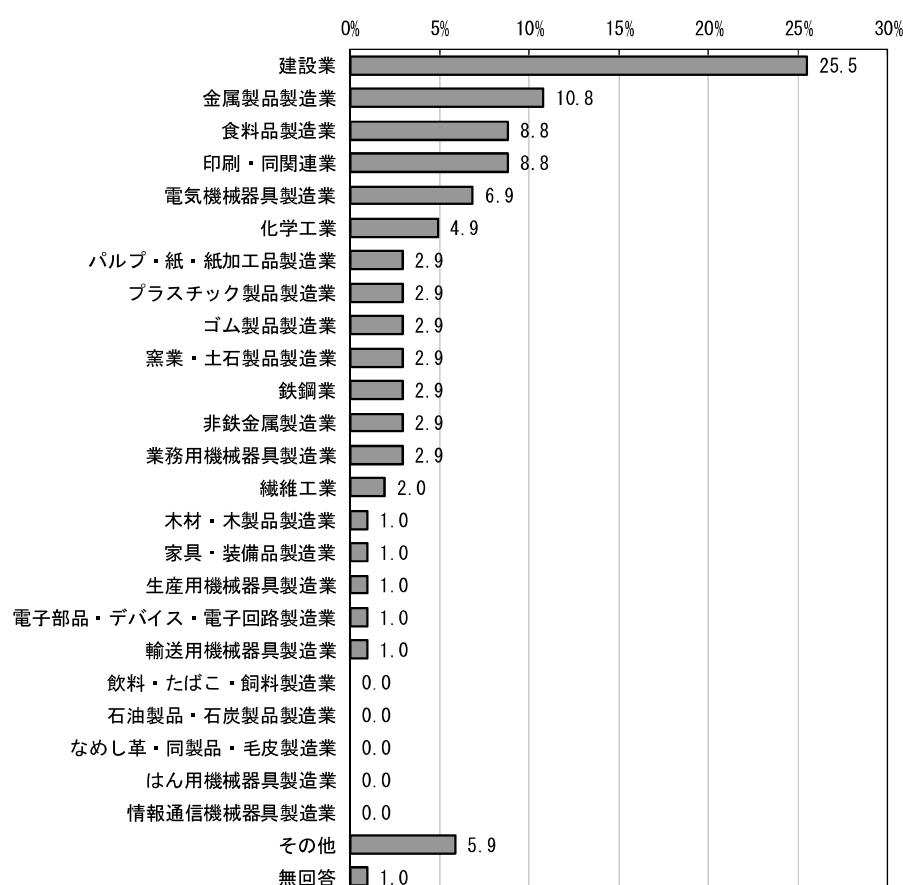
回収数 82 サンプル（回収率 13.7%）

2.2. 建設業・製造業向けの調査結果

(1) 基本情報

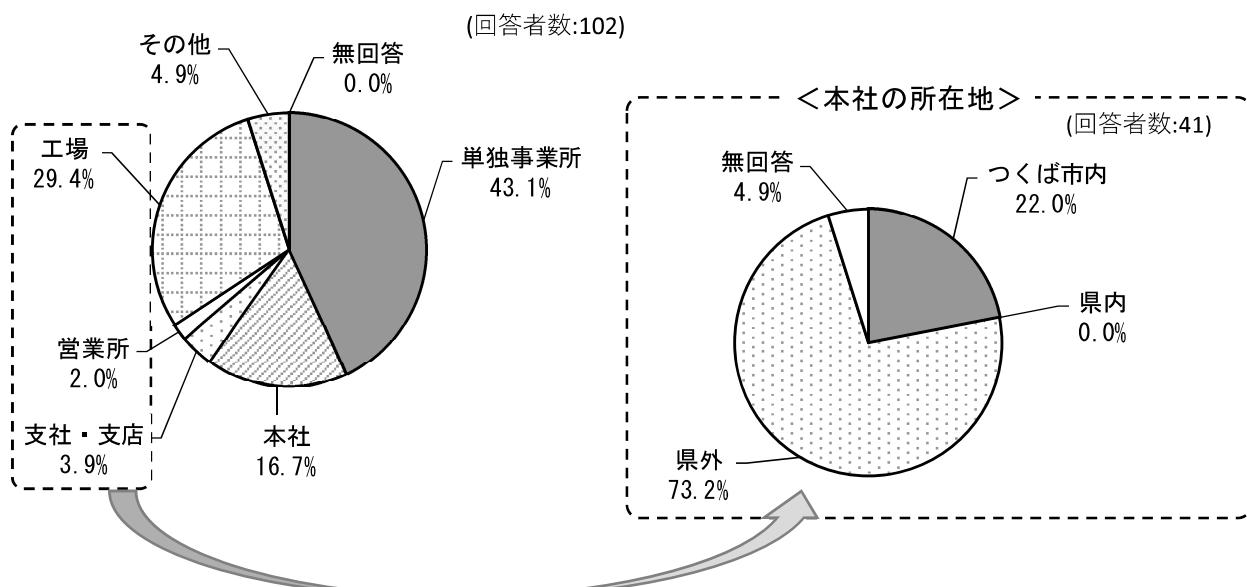
図表 2-1 業種

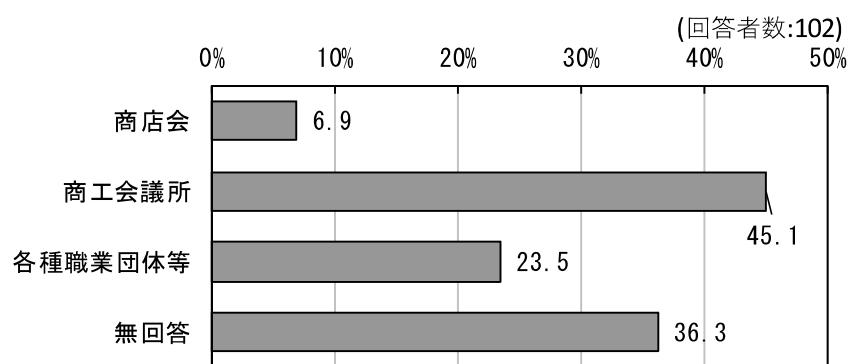
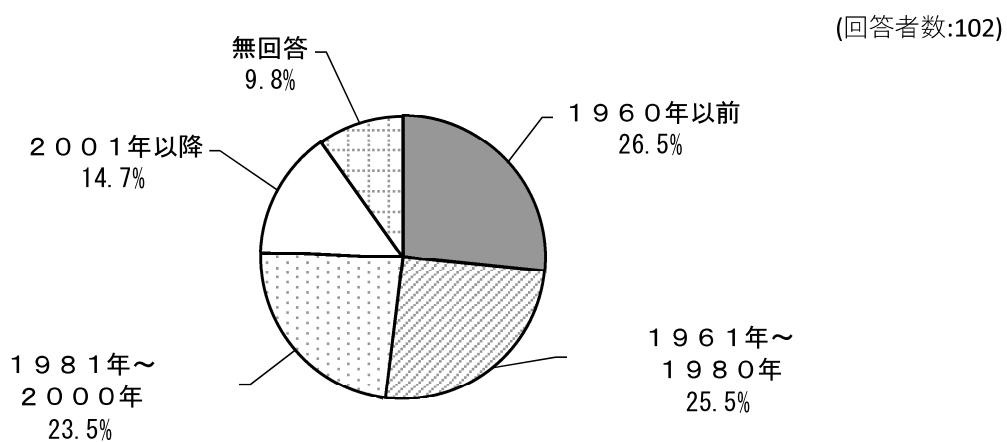
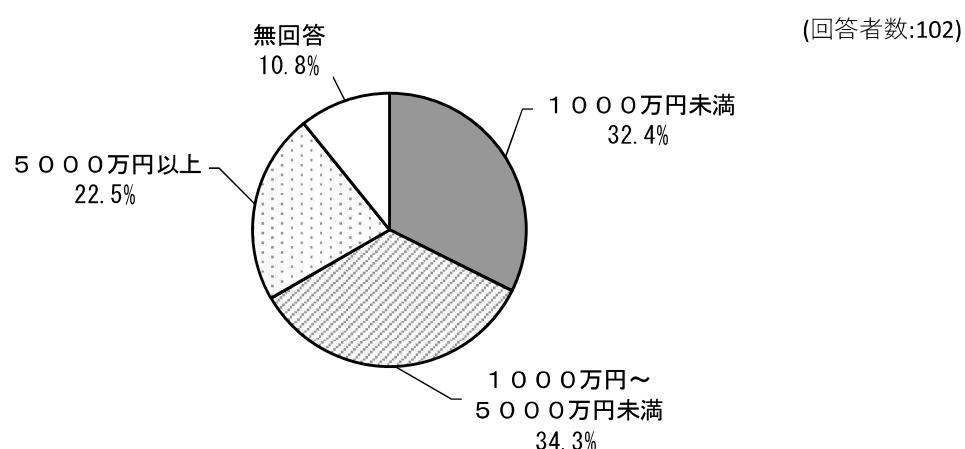
(回答者数:102)



図表 2-2 経営形態

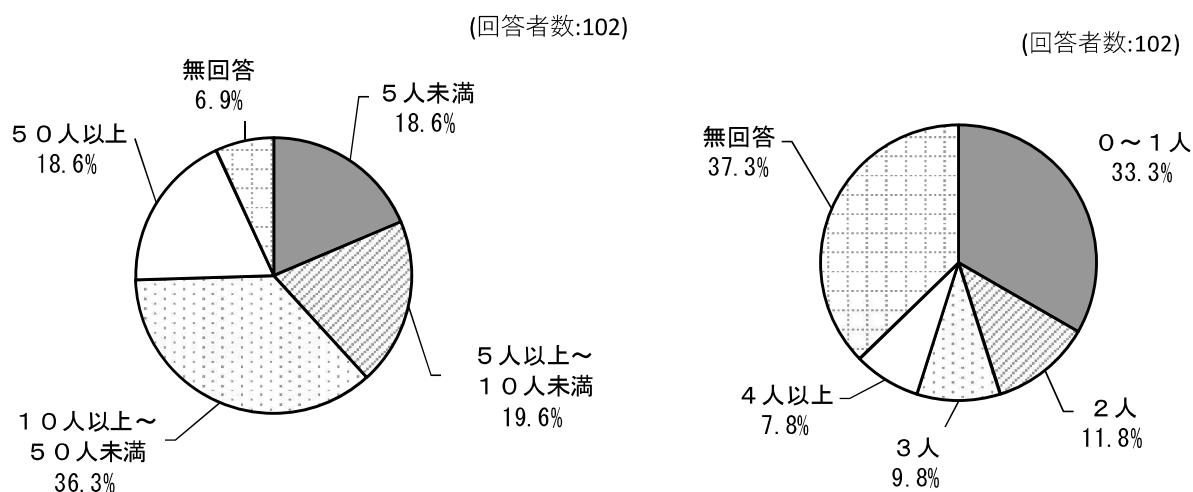
(回答者数:102)



図表 2-3 所属団体図表 2-4 創業年図表 2-5 資本金

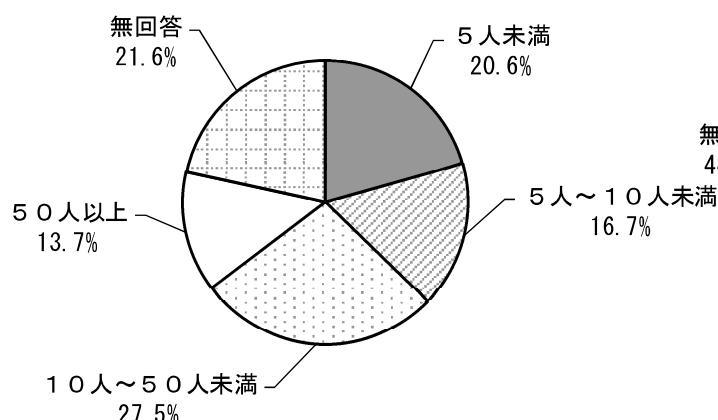
図表2-6 従業員数

【家族の従業員数】

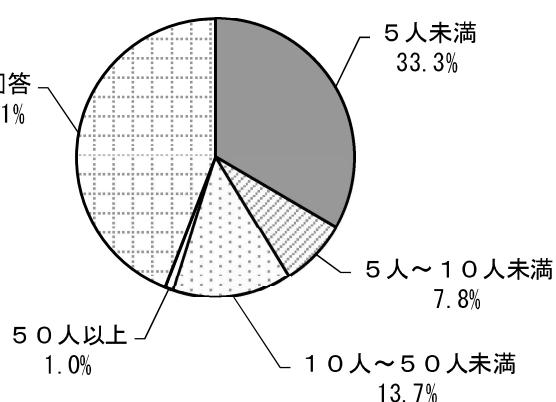


図表2-7 従業員数(雇用形態別)

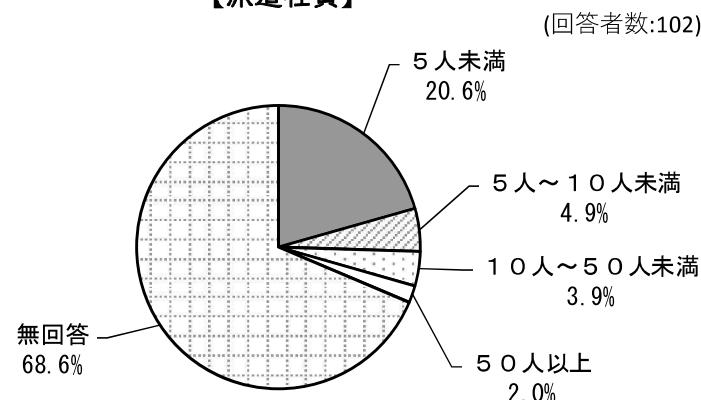
【正社員】



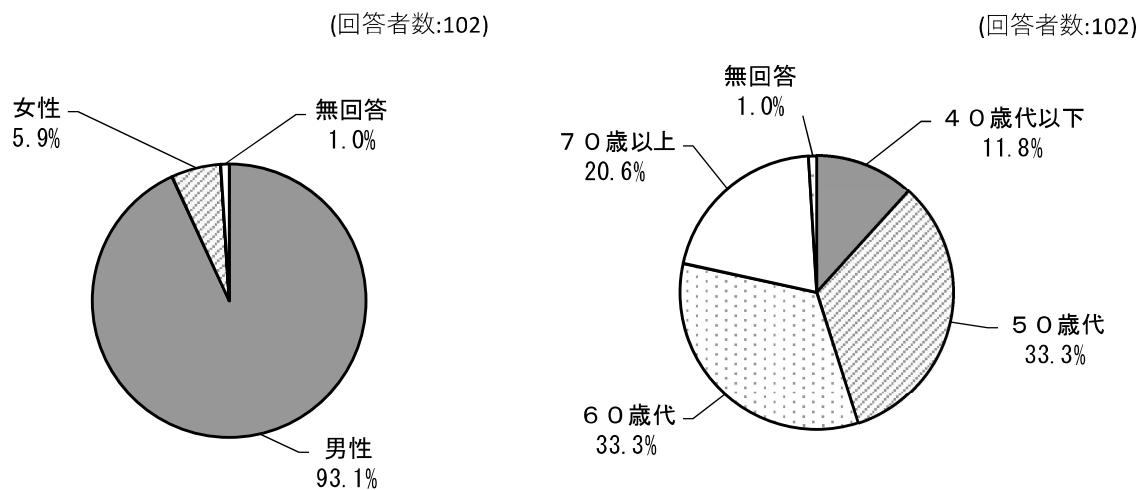
【パート・アルバイト】



【派遣社員】



図表2-8 経営者

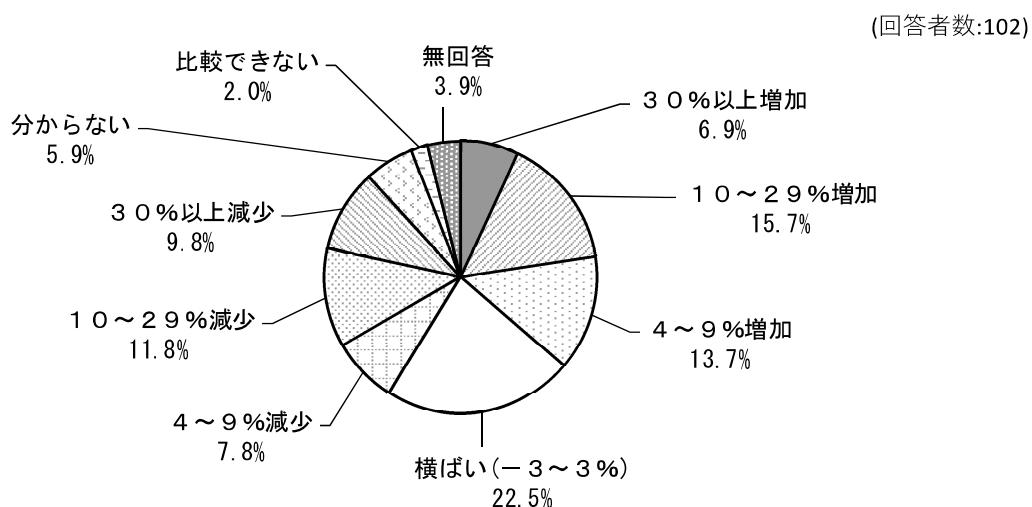


(2) 経営状況について

昨年度の売上高に関して5年前と比較した増減について、該当するものに○をしてください
(○は1つだけ)

5年前と比較した売上高の増減については、「横ばい(-3~3%)」が最も多く、次いで、「10~29%増加」、「4~9%増加」となっている。

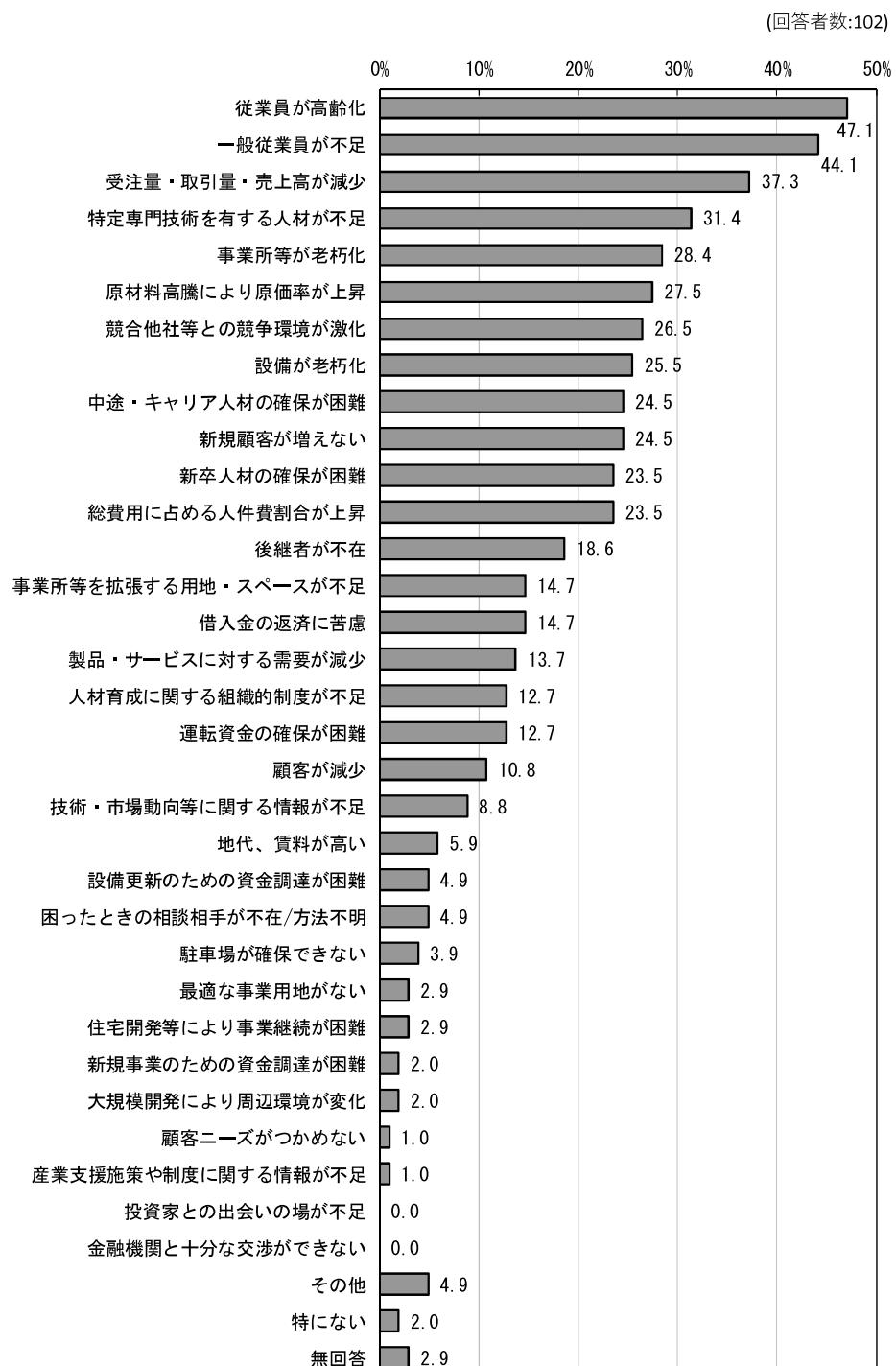
図表2-9 昨年度の売上高に関して5年前と比較した増減



現在、経営上抱えている問題はどのようなことですか（○はいくつでも）

経営上抱えている問題については、「従業員が高齢化」が最も多く、次いで、「一般従業員が不足」、「受注量・取引量・売上高が減少」となっている。

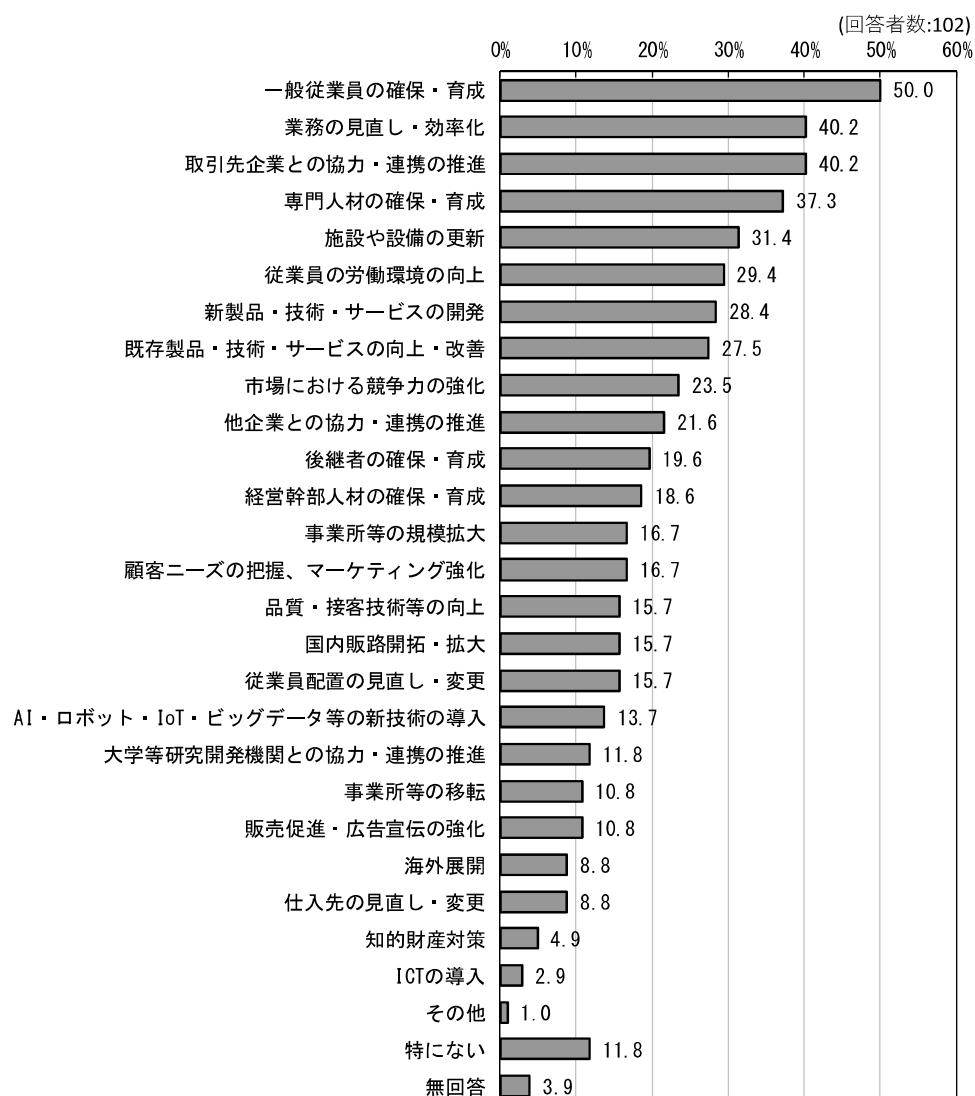
図表 2-10 経営上の問題



今後5年程度を展望して重点的に取り組みたいと考えていることは何ですか（〇はいくつでも）

今後5年程度の重点取組事項については、「一般従業員の確保・育成」が最も多く、次いで、「業務の見直し・効率化」、「取引先企業との協力・連携の推進」となっている。

図表2-11 今後5年程度の重点取組事項

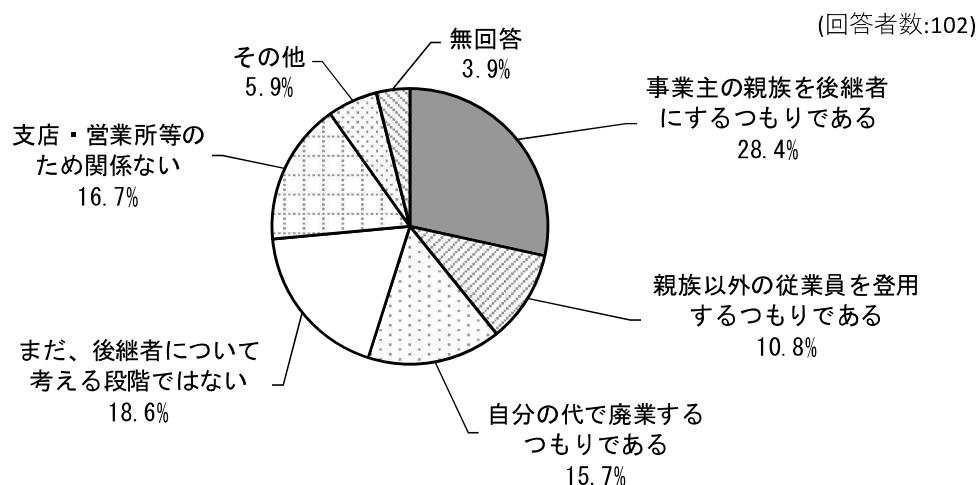


(3) 事業承継について

後継者について教えてください（○は1つだけ）

後継者の状況については、「事業主の親族を後継者にするつもりである」が最も多く、次いで、「まだ、後継者について考える段階ではない」「支店・営業所等のため関係ない」となっている。

図表 2-12 後継者の状況



経営形態別にみると、「事業主の親族を後継者にするつもりである」では「単独事業所」が、「まだ、後継者について考える段階ではない」では「本社」が全体平均より5ポイント以上高い。

図表 2-13 経営形態別にみた「後継者の状況」

	合計	も事業 で主 ある 親族を 後継 者に する つ	まだ はな い後 継者 に て考 え る 段 階	支 店 ・ 営 業 所 等 の た め 関 係 な い	自 分 の 代 で 廃 業 す る つ も り あ る	親 族 以 外 の 従 業 員 を 登 用 す る つ も り あ る	そ の 他	無 回 答
全体	102	28.4	18.6	16.7	15.7	10.8	5.9	3.9
単独事業所	44	36.4	20.5	0.0	27.3	9.1	4.5	2.3
本社	17	29.4	35.3	0.0	5.9	17.6	11.8	0.0
支社・支店	4	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
営業所	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工場	30	26.7	10.0	36.7	10.0	6.7	3.3	6.7
その他	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0

従業員数別にみると、「事業主の親族を後継者にするつもりである」では「5人以上～10人未満」が、「まだ、後継者について考える段階ではない」では「5人以上～50人未満」が全体平均より5ポイント以上高い。

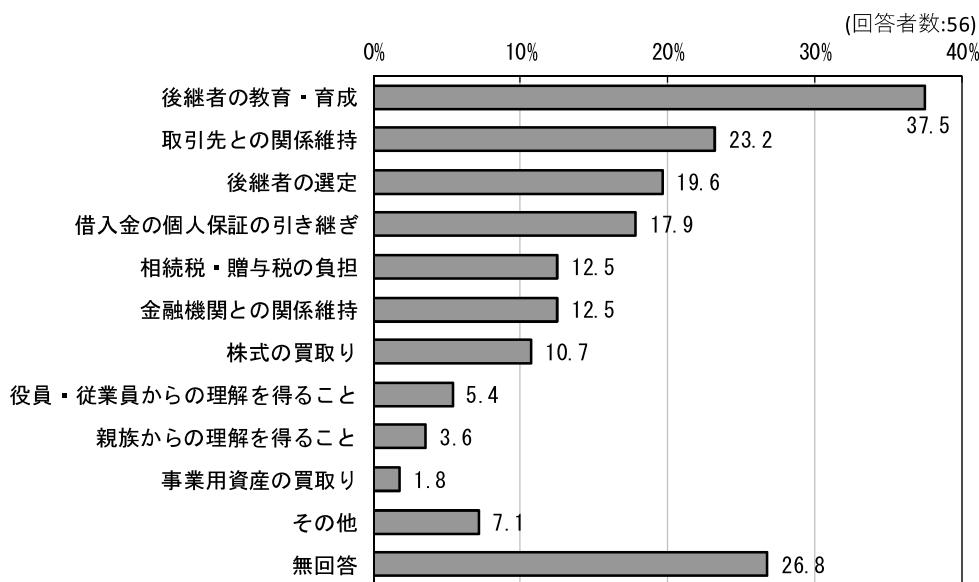
図表2-14 従業員数別にみた「後継者の状況」

	合計	も事業で主ある親族を後継者にするつ	まだ、後継者について考える段	支店・営業所等のため関係ない	自分の代で廃業するつもりであ	親族以外の従業員を登用するつ	その他	無回答
全体	102	28.4	18.6	16.7	15.7	10.8	5.9	3.9
5人未満	19	15.8	15.8	5.3	57.9	5.3	0.0	0.0
5人以上～10人未満	20	35.0	25.0	0.0	20.0	15.0	0.0	5.0
10人以上～50人未満	37	32.4	27.0	13.5	0.0	16.2	8.1	2.7
50人以上	19	26.3	5.3	47.4	0.0	5.3	15.8	0.0

事業承継における課題（○は1つだけ）

事業承継における課題については、「後継者の教育・育成」が最も多く、次いで、「取引先との関係維持」、「後継者の選定」となっている。

図表2-15 事業承継における課題

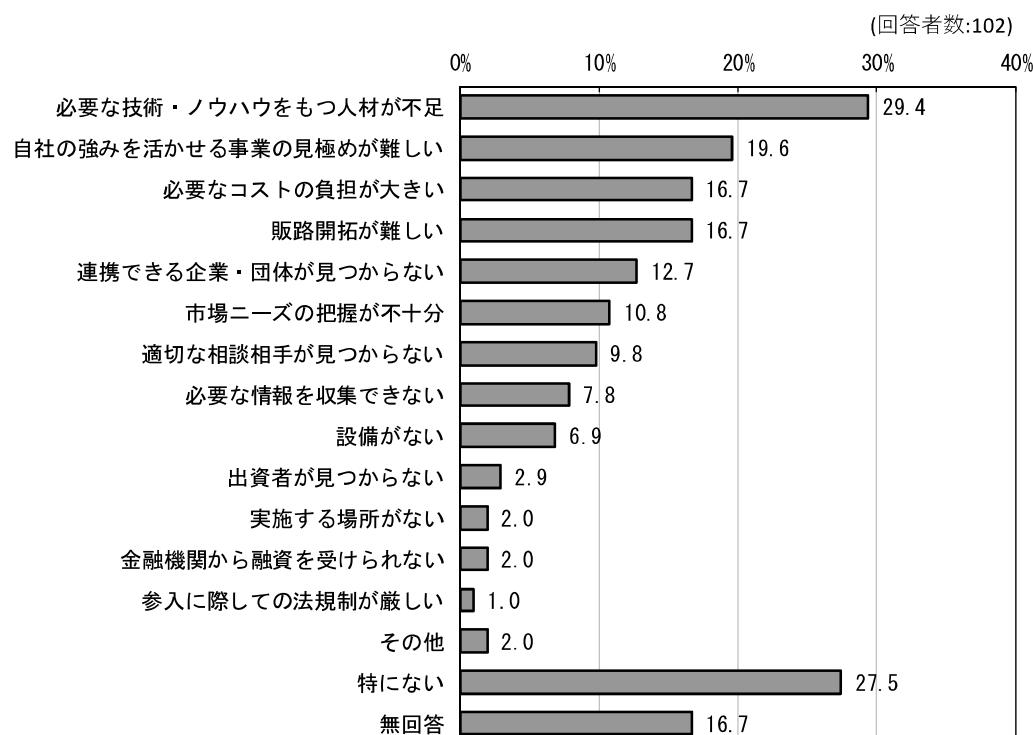


(4) 新事業展開について

新事業展開を実施・検討するうえでの問題はどのようなことですか（○はいくつでも）

新事業展開を実施・検討するうえでの問題については、「必要な技術・ノウハウをもつ人材が不足」が最も多く、次いで、「自社の強みを活かせる事業の見極めが難しい」「必要なコストの負担が大きい」「販路開拓が難しい」となっている。

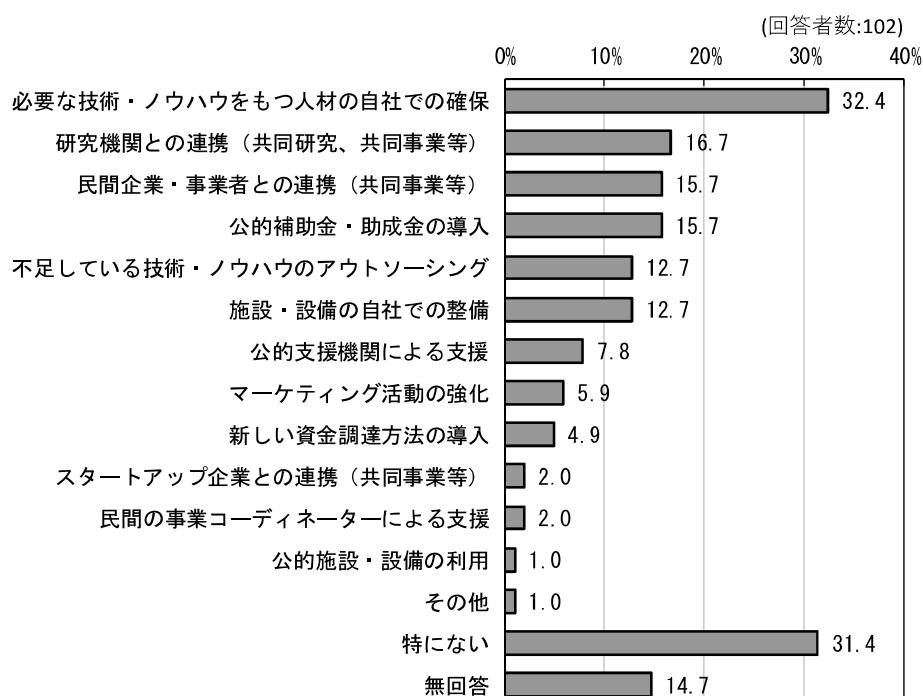
図表 2-16 新事業展開を実施・検討するうえでの問題



新事業展開を実施・検討するうえでの問題の解決策としてどのようなことを期待しますか
(○はいくつでも)

新事業展開を実施・検討するうえでの問題の解決策については、「必要な技術・ノウハウをもつ人材の自社での確保」が最も多く、次いで、「研究機関との連携（共同研究、共同事業等）」、「民間企業・事業者との連携（共同事業等）」、「公的補助金・助成金の導入」となっている。

図表 2-17 新事業展開を実施・検討するうえでの問題の解決策



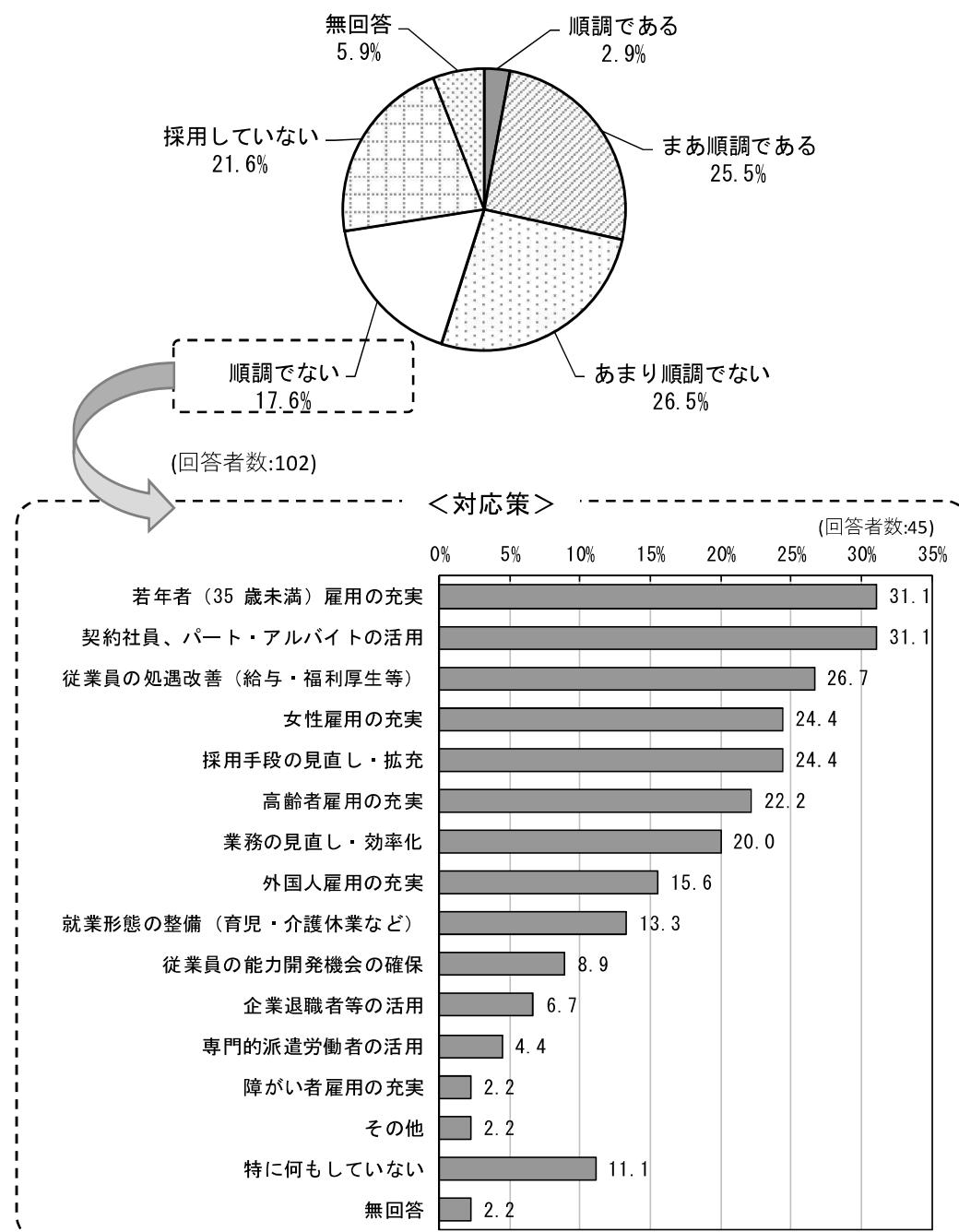
(5) 採用状況や雇用環境について

貴店舗・事業所の従業員の採用状況はいかがですか（○は1つだけ）

従業員の採用状況については、「あまり順調でない」が最も多く、次いで、「まあ順調である」、「採用していない」となっている。

採用状況が順調でない事業所における対応策は、「若年者（35歳未満）雇用の充実」が最も多く、次いで、「契約社員、パート・アルバイトの活用」「従業員の処遇改善（給与・福利厚生等）」となっている。

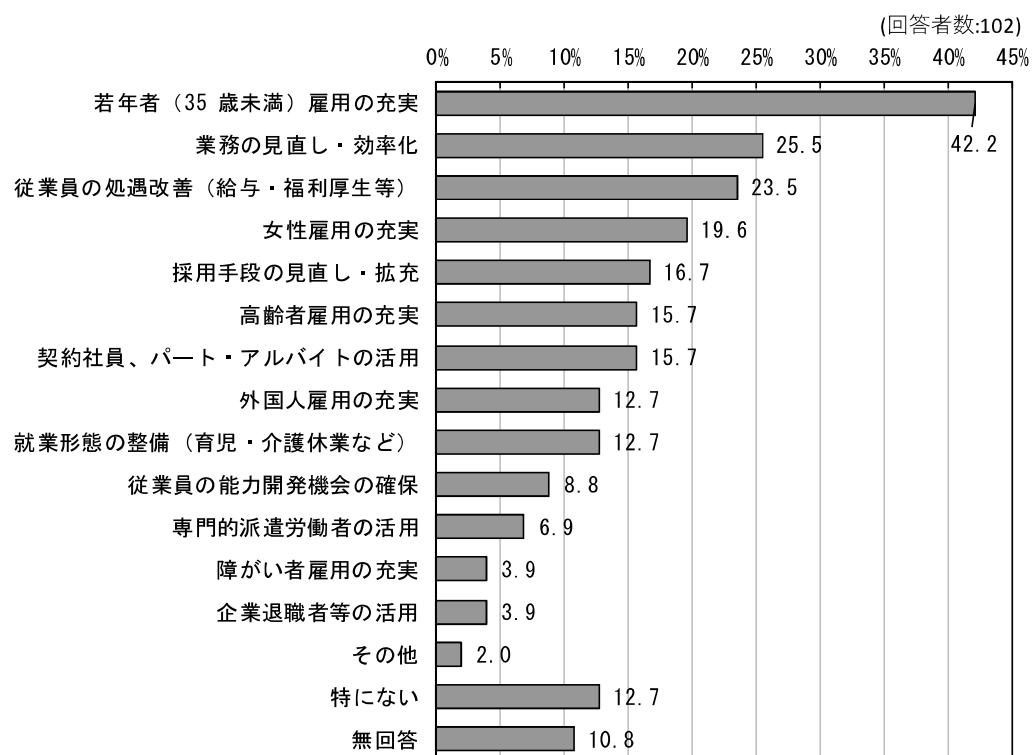
図表2-18 従業員の採用状況



人材確保に関して、今後、どのようなことに取り組みたいですか（○はいくつでも）

人材確保に関して今後取り組みたいことについては、「若年者（35歳未満）雇用の充実」が最も多く、次いで、「業務の見直し・効率化」「従業員の待遇改善（給与・福利厚生等）」となっている。

図表2-19 人材確保に関して今後取り組みたいこと

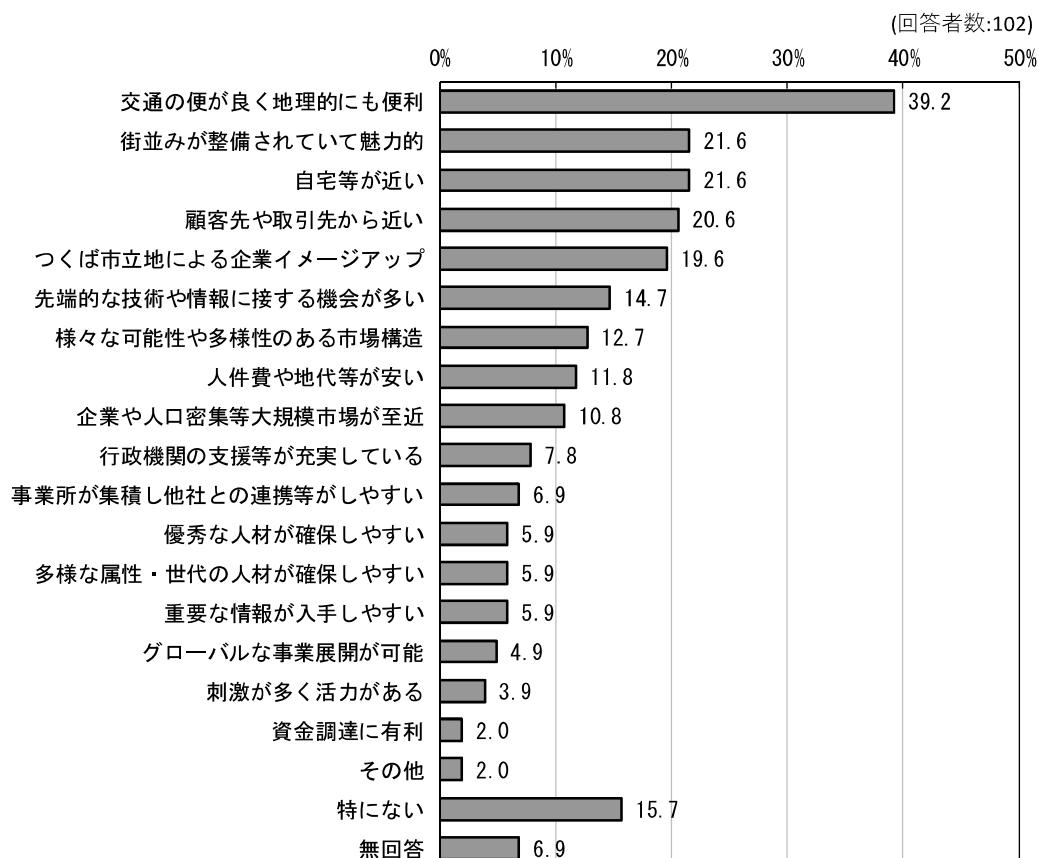


(6) 立地環境について

つくば市の環境や立地に関するメリットはどのようなものですか（○はいくつでも）

つくば市の環境や立地に関するメリットについては、「交通の便が良く地理的にも便利」が最も多く、次いで、「街並みが整備されていて魅力的」、「自宅等が近い」となっている。

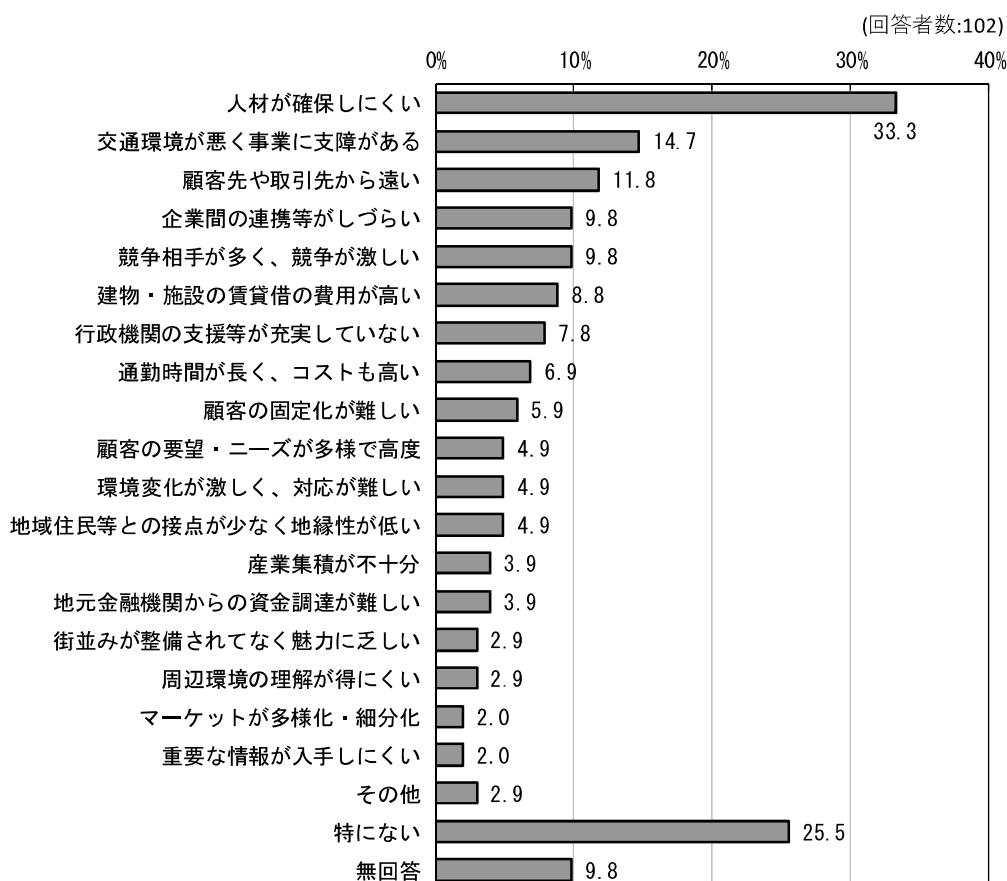
図表 2-20 つくば市の環境や立地に関するメリット



つくば市の環境や立地に関するデメリットはどのようなものですか（○はいくつでも）

つくば市の環境や立地に関するデメリットについては、「人材が確保しにくい」が最も多く、次いで、「交通環境が悪く事業に支障がある」、「顧客先や取引先から遠い」となっている。

図表 2-21 つくば市の環境や立地に関するデメリット

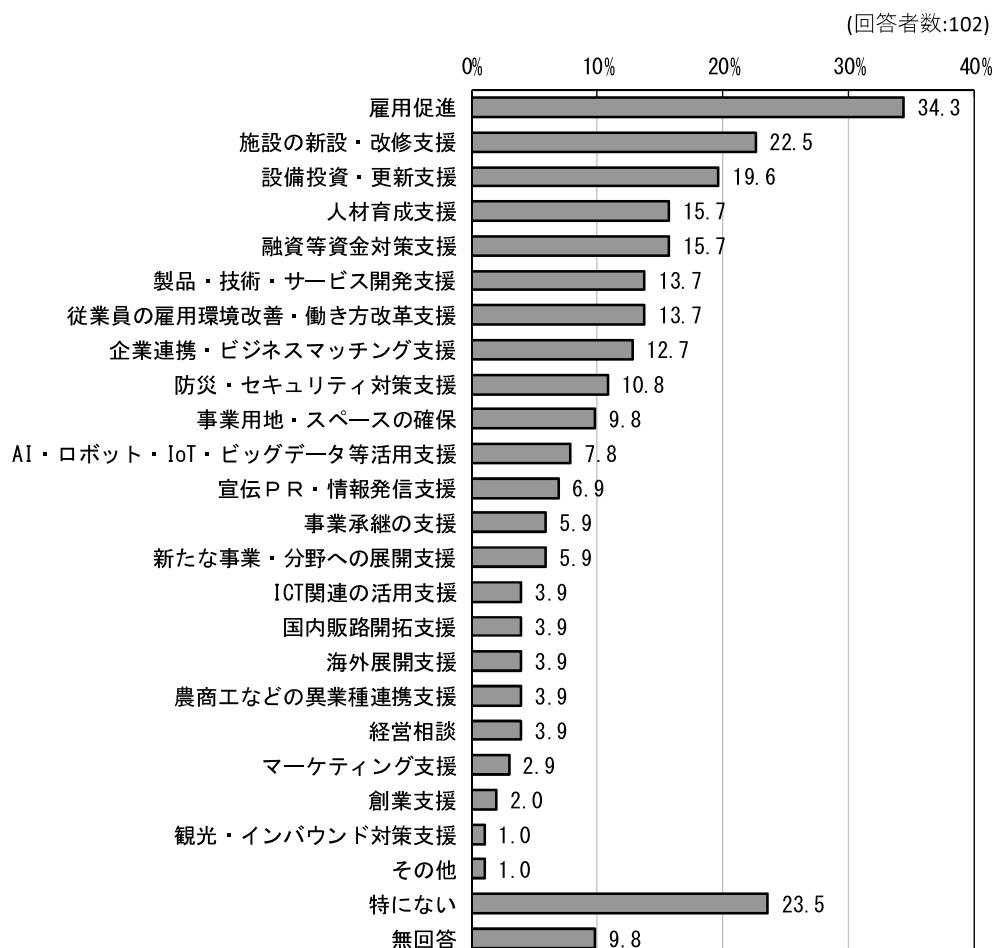


(7) 産業施策等について

今後、つくば市に対してどのような施策を望みますか（○はいくつでも）

つくば市に対して望む施策については、「雇用促進」が最も多く、次いで、「施設の新設・改修支援」、「設備投資・更新支援」となっている。

図表 2-22 つくば市に対して望む施策

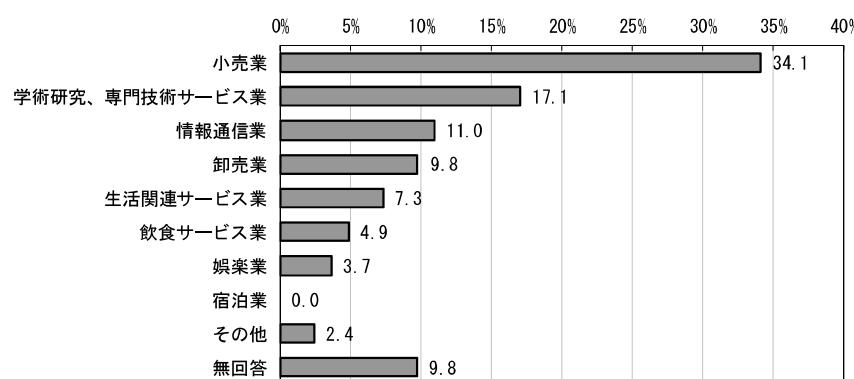


2.3. 商業・サービス業向けの調査結果

(1) 基本情報

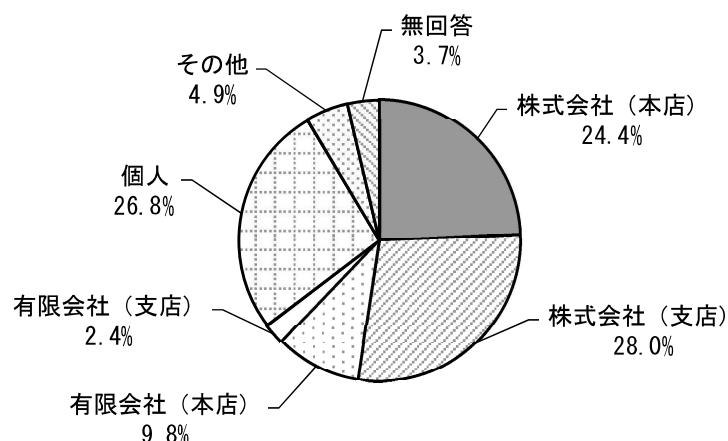
図表 2-23 業種

(回答者数：82)



図表 2-24 経営形態

(回答者数：82)

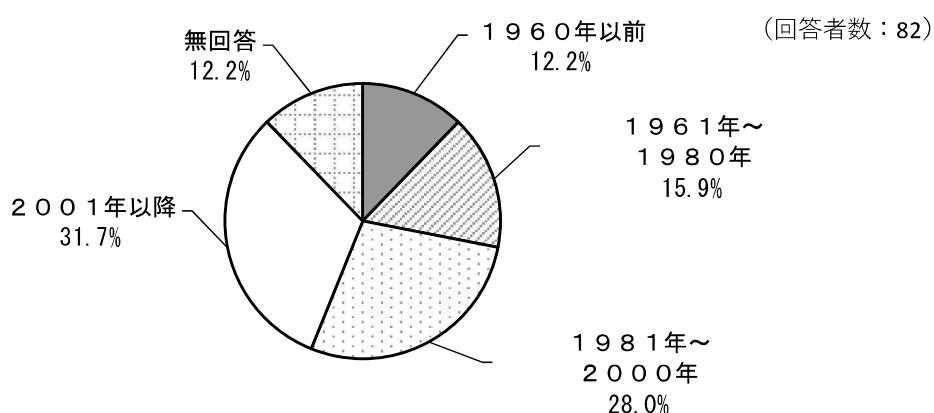


図表 2-25 所属団体

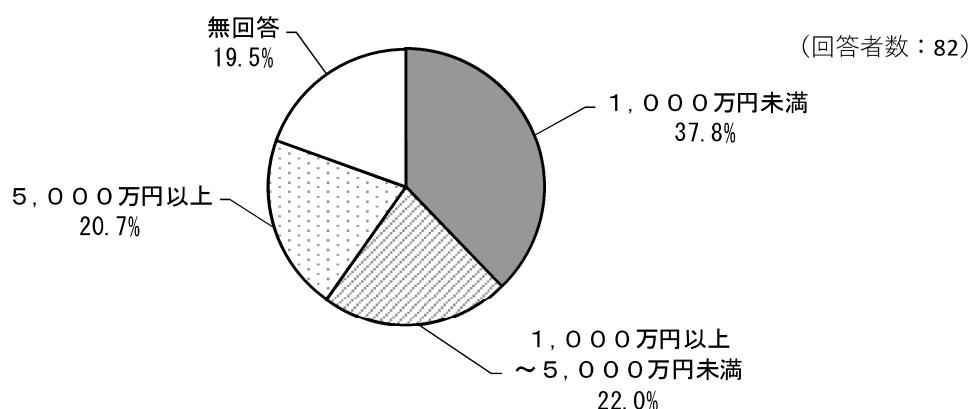
(回答者数：82)



図表 2-26 創業年

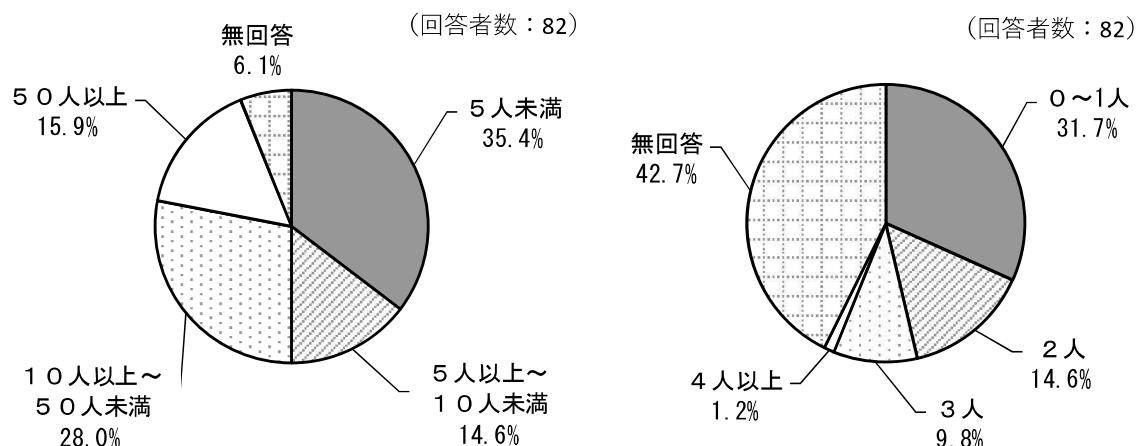


図表 2-27 資本金



図表 2-28 従業員数

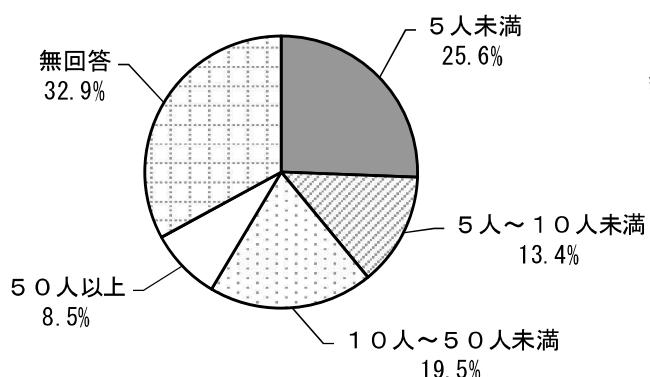
【家族の従業員数】



図表 2-29 従業員数（雇用形態別）

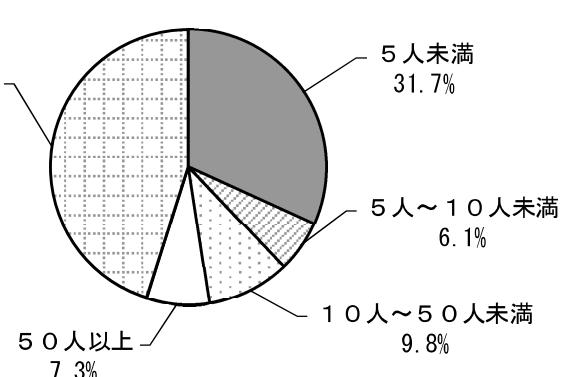
【正社員】

(回答者数：82)



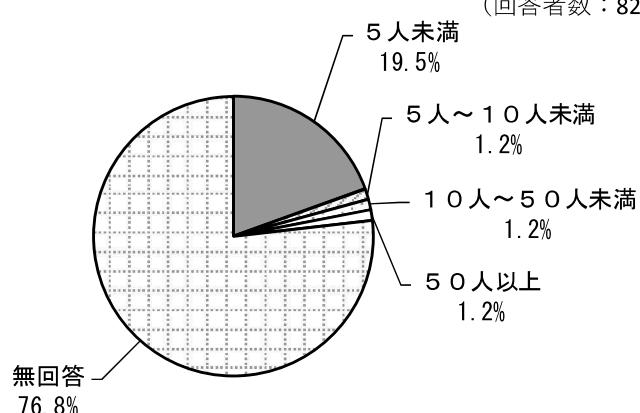
【パート・アルバイト】

(回答者数：82)



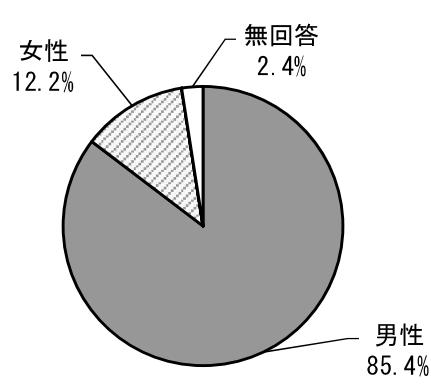
【派遣社員】

(回答者数：82)

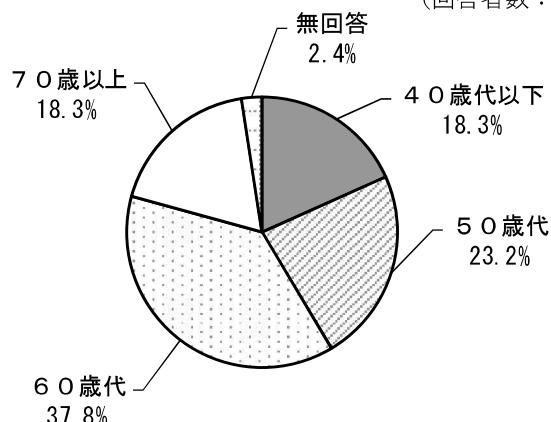


図表 2-30 経営者

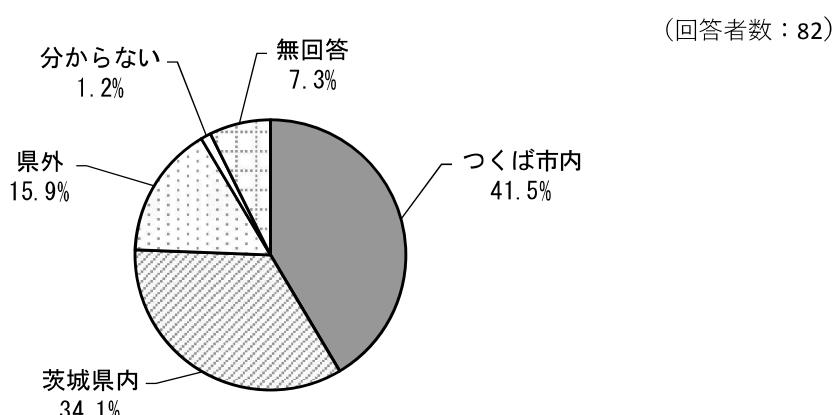
(回答者数：82)



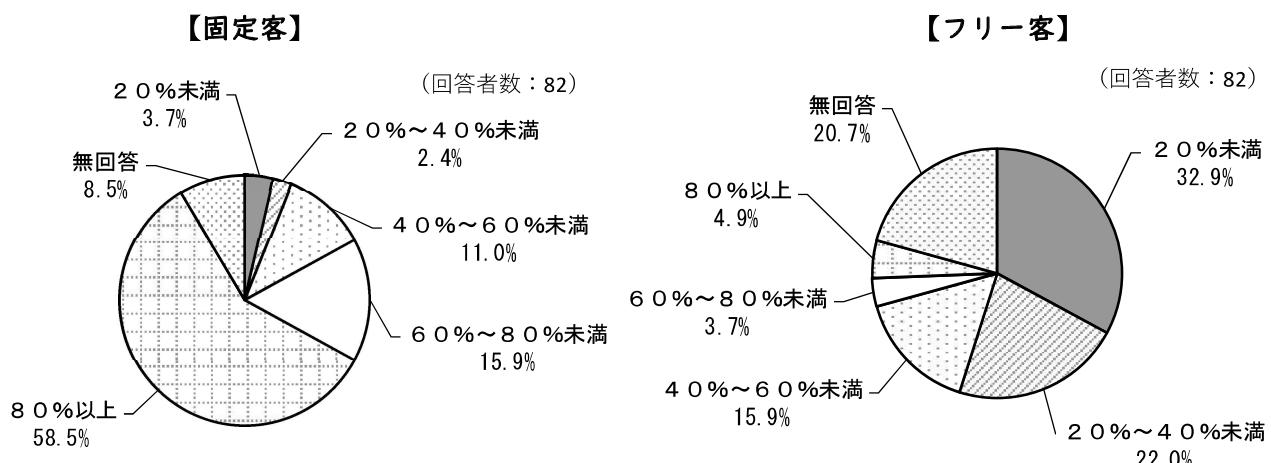
(回答者数：82)



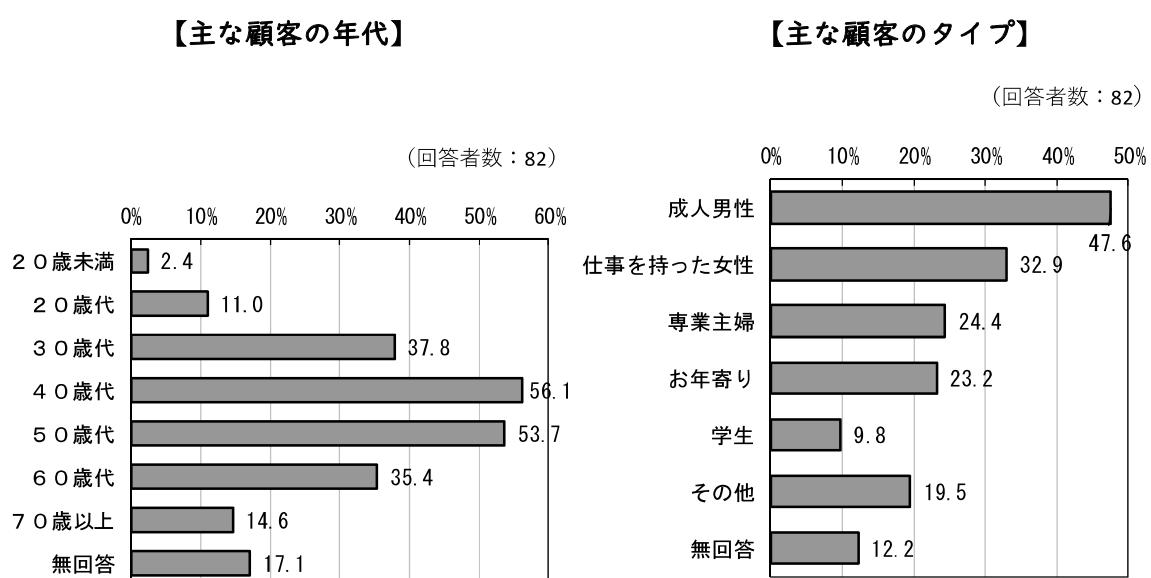
図表 2-31 主要顧客の所在地



図表 2-32 固定客の割合



図表 2-33 主要な顧客層

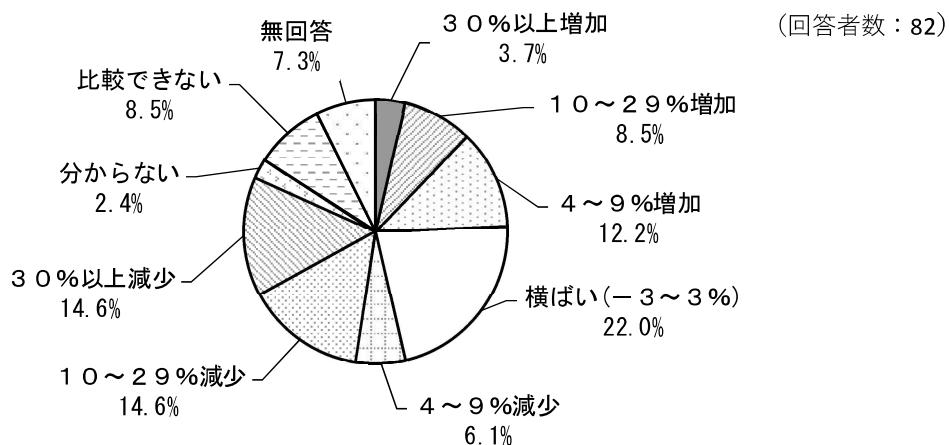


(2) 経営状況

昨年度の売上高に関して5年前と比較した増減について、該当するものに○をしてください
(○は1つだけ)

5年前と比較した売上高の増減については、「横ばい(-3~3%)」が最も多く、次いで、「10~29%減少」、「30%以上減少」となっている。

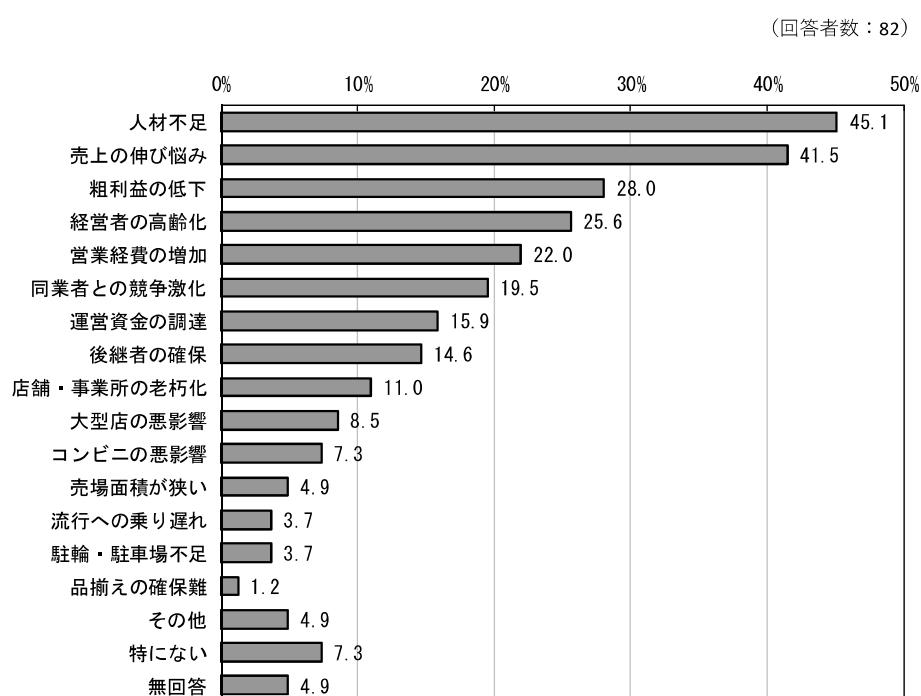
図表 2-34 昨年度の売上高に関して5年前と比較した増減



現在あなたの店舗・事業所が困っていることがらで該当するものをお聞かせください
(○はいくつでも)

店舗・事業所が困っていることがらについては、「人材不足」が最も多く、次いで、「売上の伸び悩み」、「粗利益の低下」となっている。

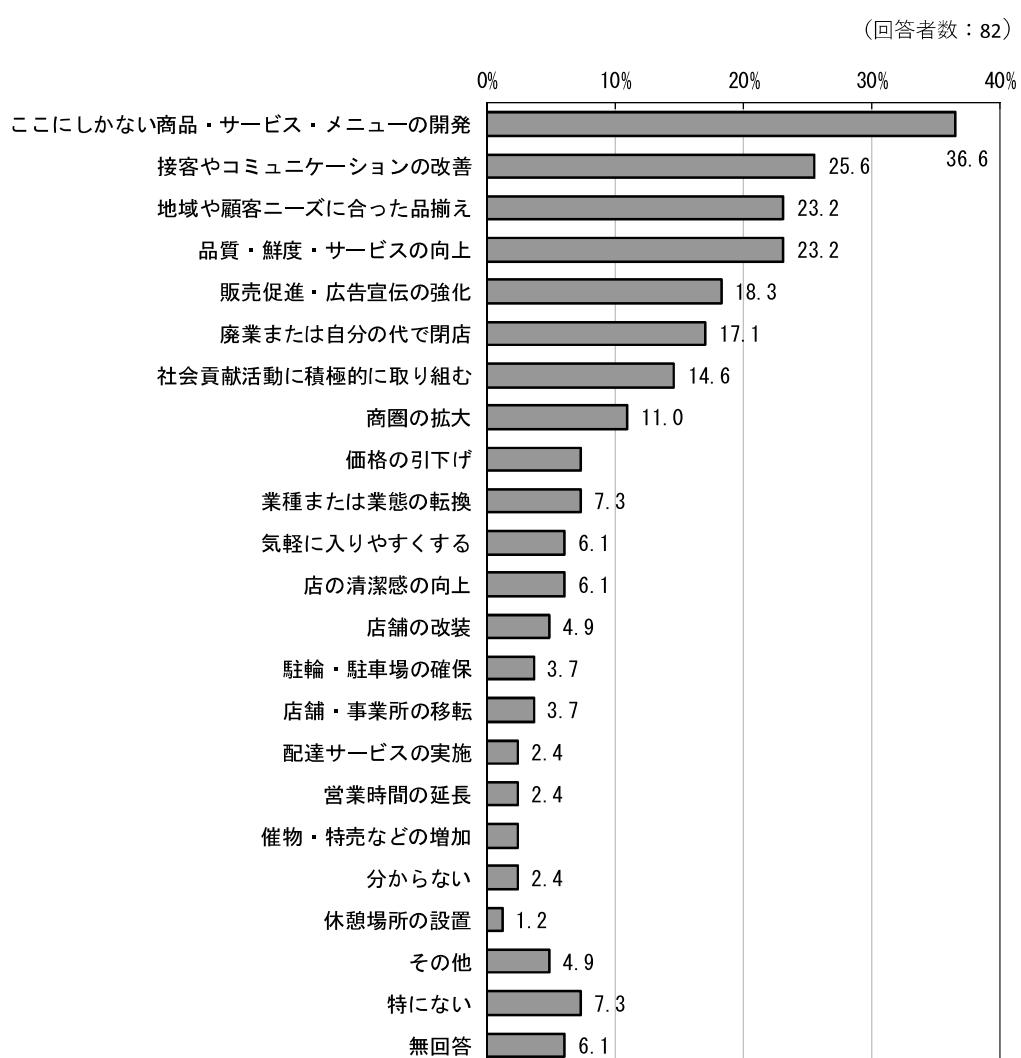
図表 2-35 店舗・事業所が困っていることがら



これからの経営方針で重要と思うものについて、該当するものに○をしてください
(○はいくつでも)

これからの経営方針で重要と思うものについては、「ここにしかない商品・サービス・メニューの開発」が最も多く、次いで、「接客やコミュニケーションの改善」、「地域や顧客ニーズに合った品揃え」、「品質・鮮度・サービスの向上」となっている。

図表 2-36 これからの経営方針で重要と思うもの

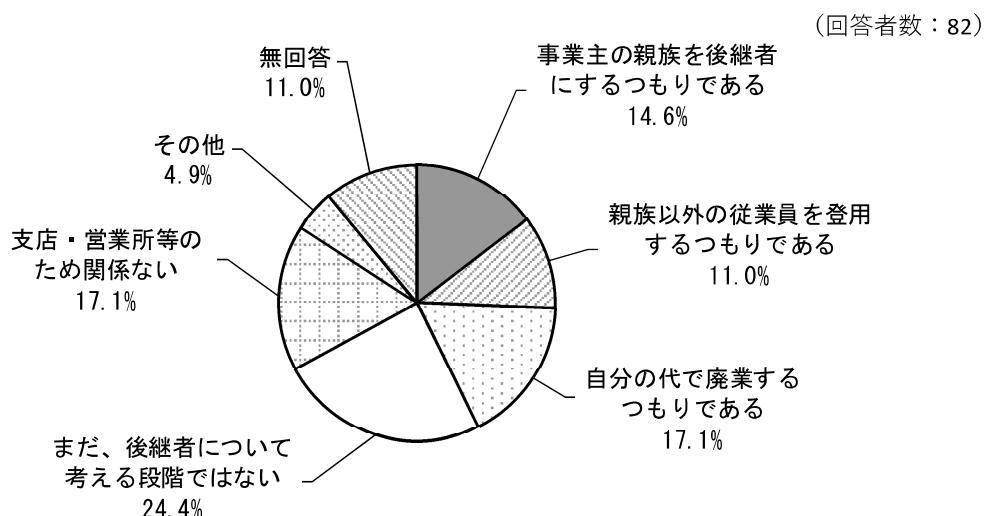


(3) 事業承継について

後継者について教えてください（○は1つだけ）

後継者の状況については、「まだ、後継者について考える段階ではない」が最も多く、次いで、「自分の代で廃業するつもりである」、「支店・営業所等のため関係ない」となっている。

図表 2-37 後継者の状況



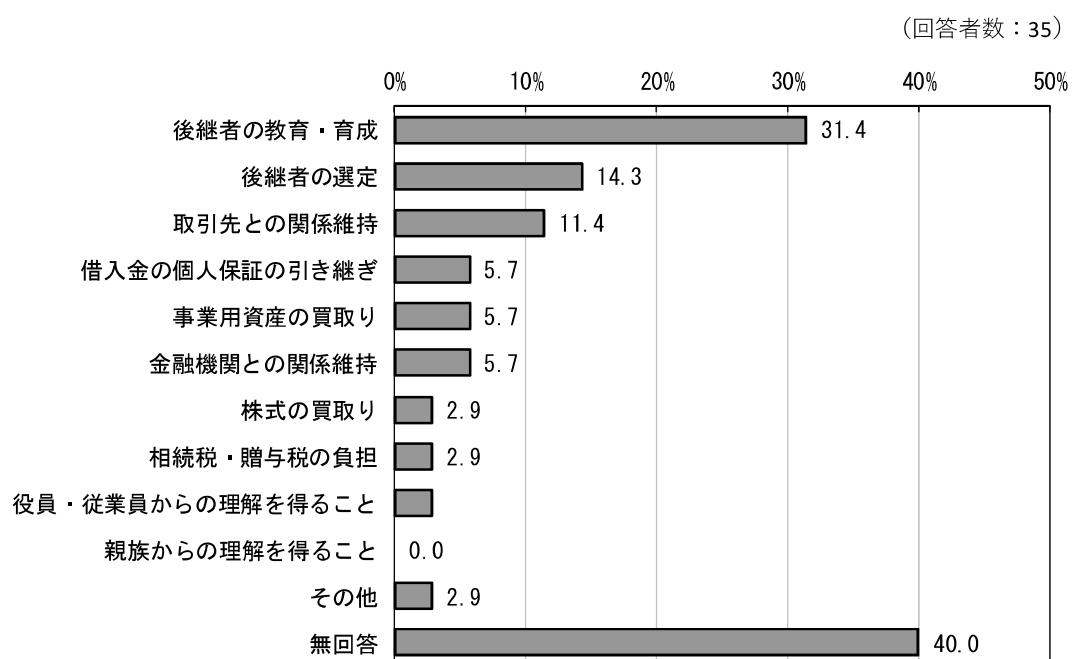
従業員数別にみると、「まだ、後継者について考える段階ではない」では「5人以上～10人未満」が、「自分の代で廃業するつもりである」では「5人未満」が、「支店・営業所等のため関係ない」では10人以上が全体平均より5ポイント以上高い。

図表 2-38 従業員数別にみた「後継者の状況」

	合計	まだ、後継者について考える段階ではない	自分の代で廃業するつもりである	支店・営業所等のため関係ない	事業主の親族を後継者にするつもりである	親族以外の従業員を登用するつもりである	その他	無回答
全体	82	24.4	17.1	17.1	14.6	11.0	4.9	11.0
5人未満	29	24.1	48.3	3.4	13.8	0.0	0.0	10.3
5人以上～10人未満	12	66.7	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0
10人以上～50人未満	23	21.7	0.0	26.1	13.0	30.4	4.3	4.3
50人以上	13	0.0	0.0	38.5	23.1	7.7	7.7	23.1

事業承継における課題（○は1つだけ）

事業承継における課題については、「後継者の教育・育成」が最も多く、次いで、「後継者の選定」、「取引先との関係維持」となっている。

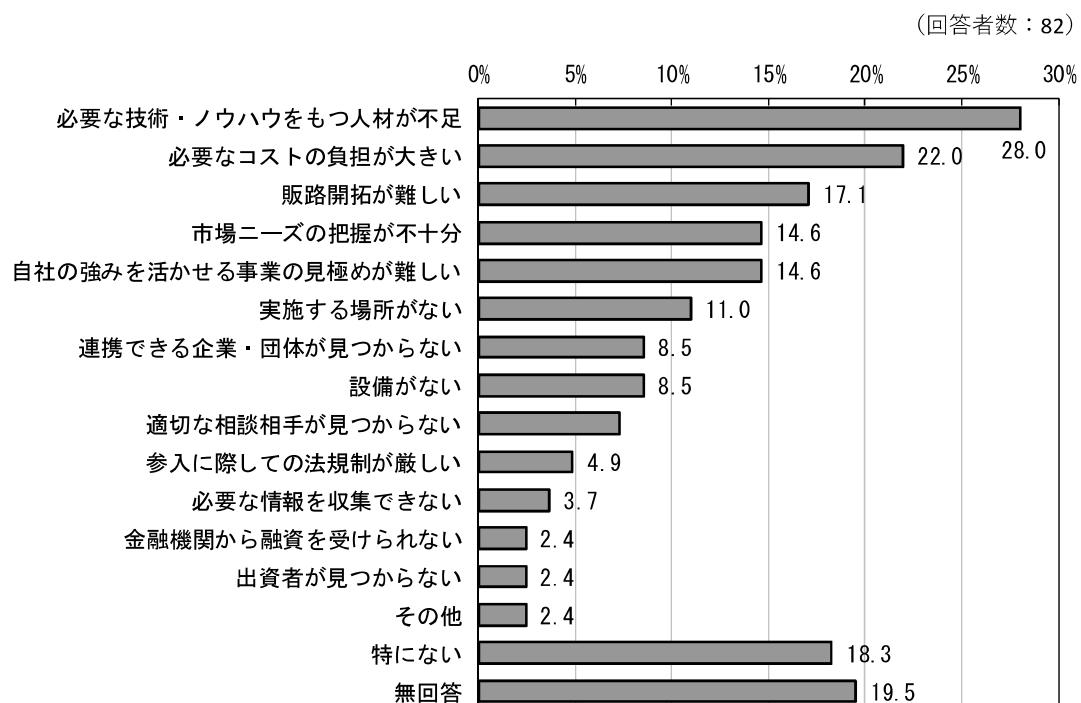
図表 2-39 事業承継における課題

(4) 新事業展開について

新事業展開を実施・検討するうえでの問題はどのようなことですか（○はいくつでも）

新事業展開を実施・検討するうえでの問題については、「必要な技術・ノウハウをもつ人材が不足」が最も多く、次いで、「必要なコストの負担が大きい」、「販路開拓が難しい」となっている。

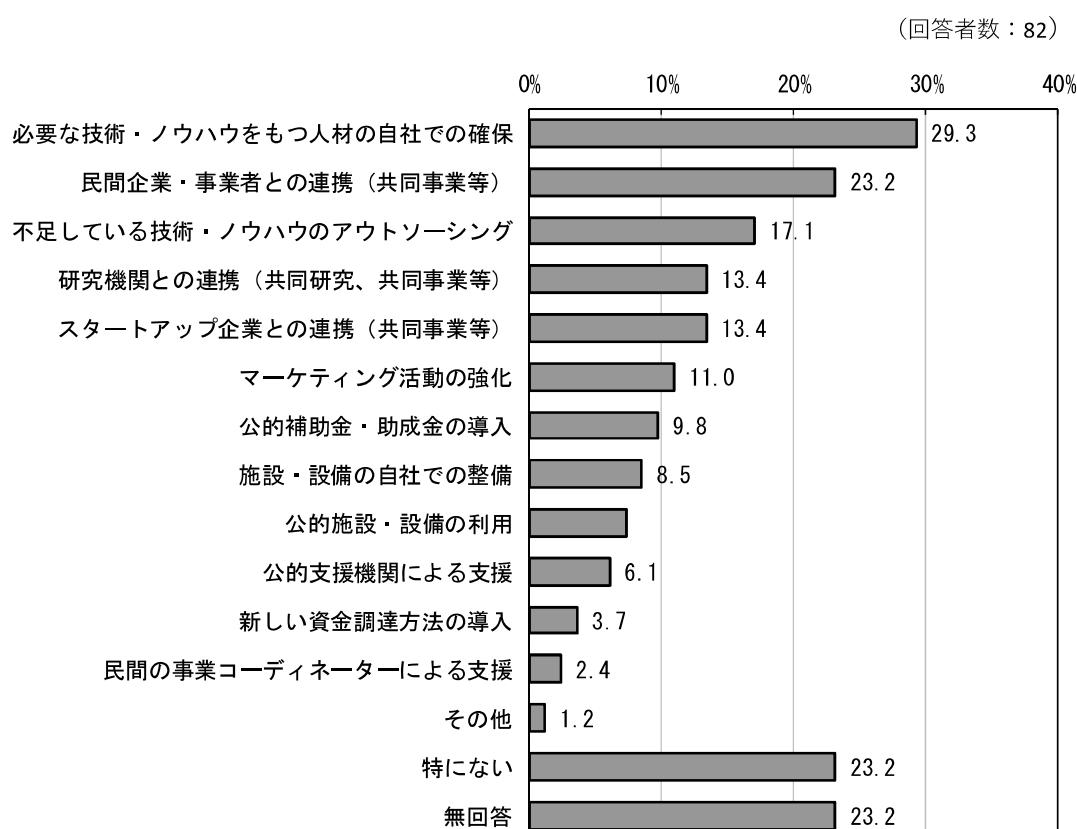
図表 2-40 新事業展開を実施・検討するうえでの問題



新事業展開を実施・検討するうえでの問題の解決策としてどのようなことを期待しますか
(○はいくつでも)

新事業展開を実施・検討するうえでの問題の解決策については、「必要な技術・ノウハウをもつ人材の自社での確保」が最も多く、次いで、「民間企業・事業者との連携（共同事業等）」、「自社で不足している技術・ノウハウのアウトソーシング」となっている。

図表 2-41 新事業展開を実施・検討するうえでの問題の解決策



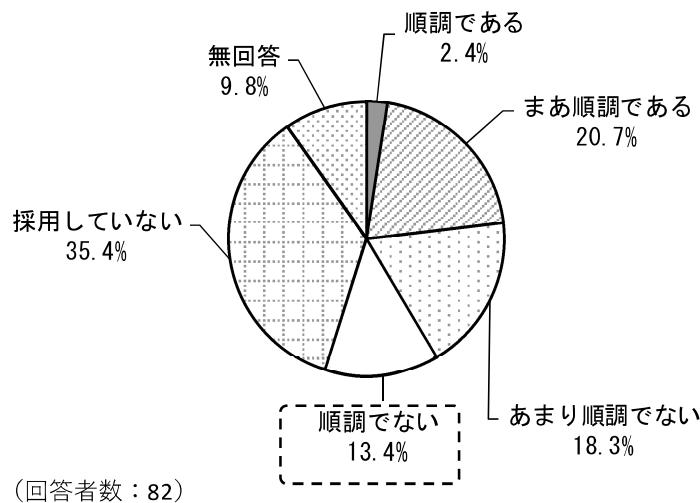
(5) 採用状況や雇用環境について

貴店舗・事業所の従業員の採用状況はいかがですか（○は1つだけ）

従業員の採用状況については、「採用していない」が最も多く、次いで、「まあ順調である」、「あまり順調でない」となっている。

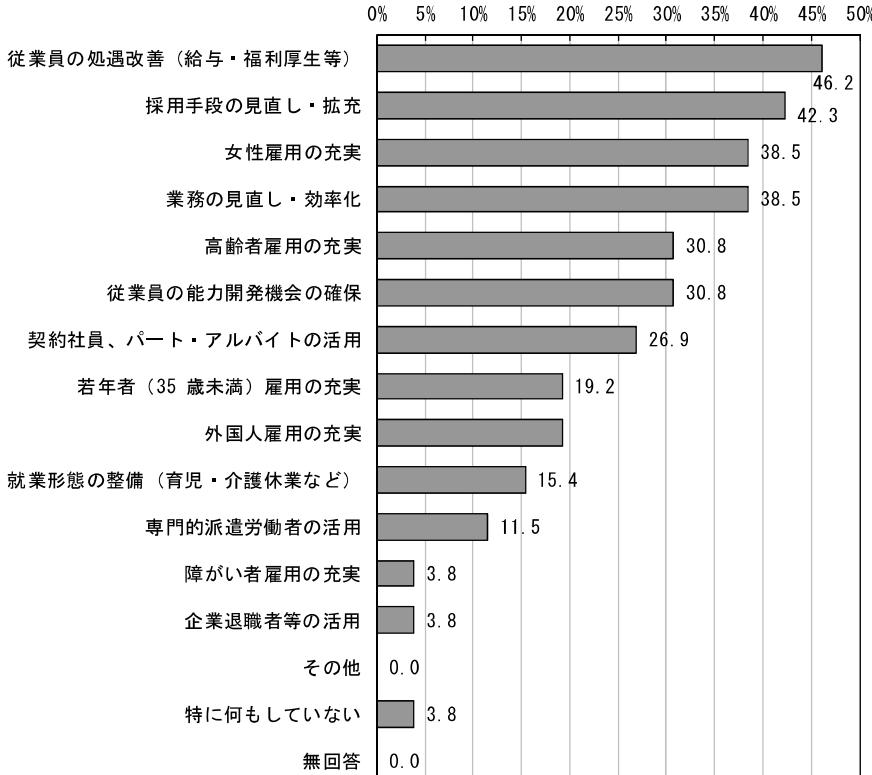
採用状況が順調でない事業所における対応策は、「従業員の処遇改善（給与・福利厚生等）」が最も多く、次いで、「採用手段の見直し・拡充」、「女性雇用の充実」、「業務の見直し・効率化」となっている。

図表 2-42 従業員の採用状況



<対応策>

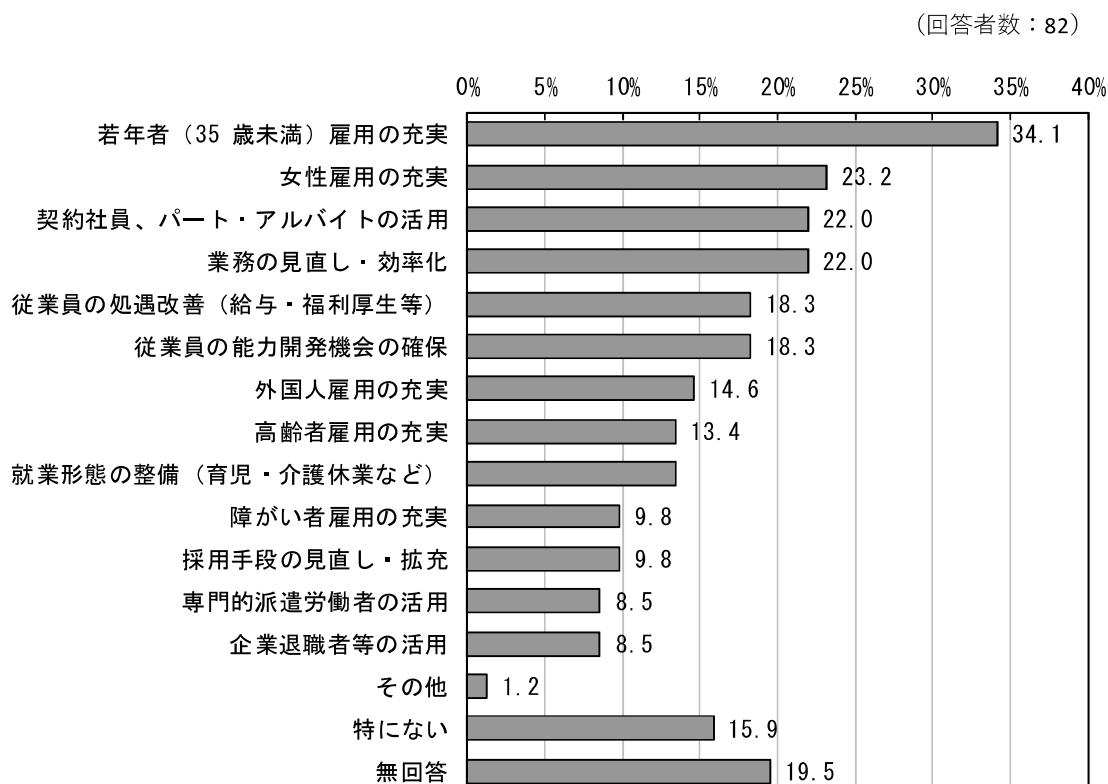
(回答者数：82)



人材確保に関して、今後、どのようなことに取り組みたいですか（○はいくつでも）

人材確保に関して今後取り組みたいことについては、「若年者（35歳未満）雇用の充実」が最も多く、次いで、「女性雇用の充実」、「契約社員、パート・アルバイトの活用」、「業務の見直し・効率化」となっている。

図表2-43 人材確保に関して今後取り組みたいこと



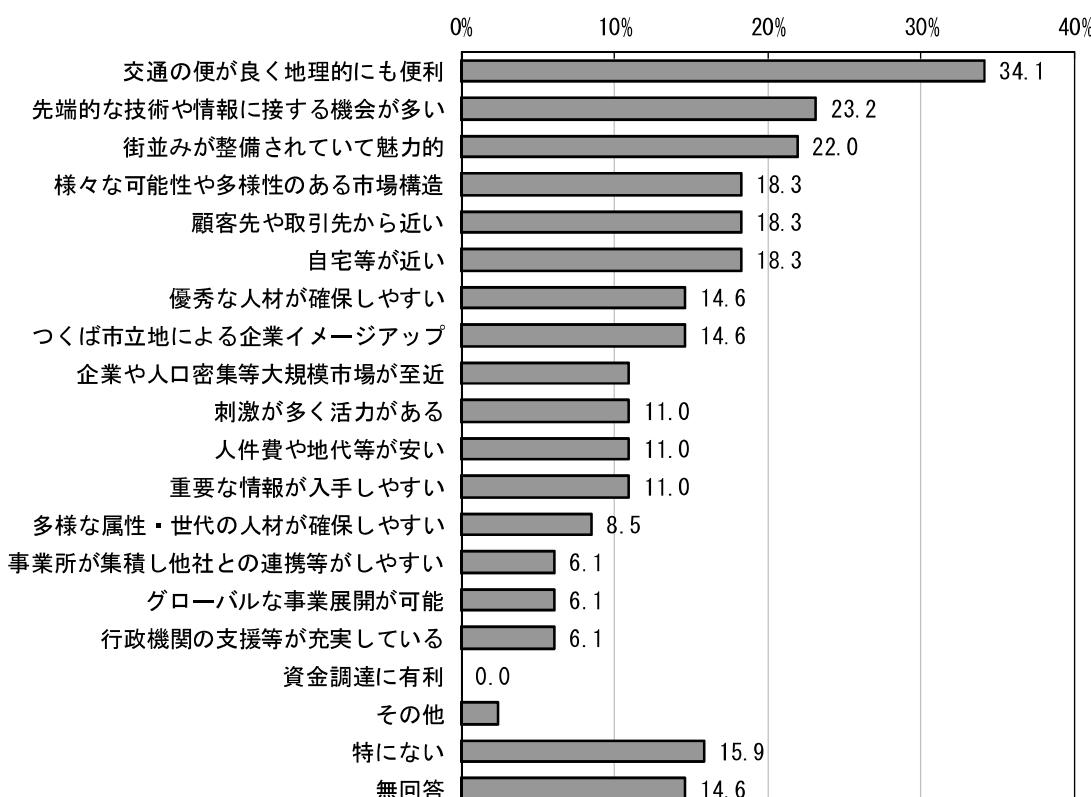
(6) 立地環境について

つくば市の環境や立地に関するメリットはどのようなものですか（○はいくつでも）

つくば市の環境や立地に関するメリットについては、「交通の便が良く地理的にも便利」が最も多く、次いで、「先端的な技術や情報に接する機会が多い」、「街並みが整備されていて魅力的」となっている。

図表 2-44 つくば市の環境や立地に関するメリット

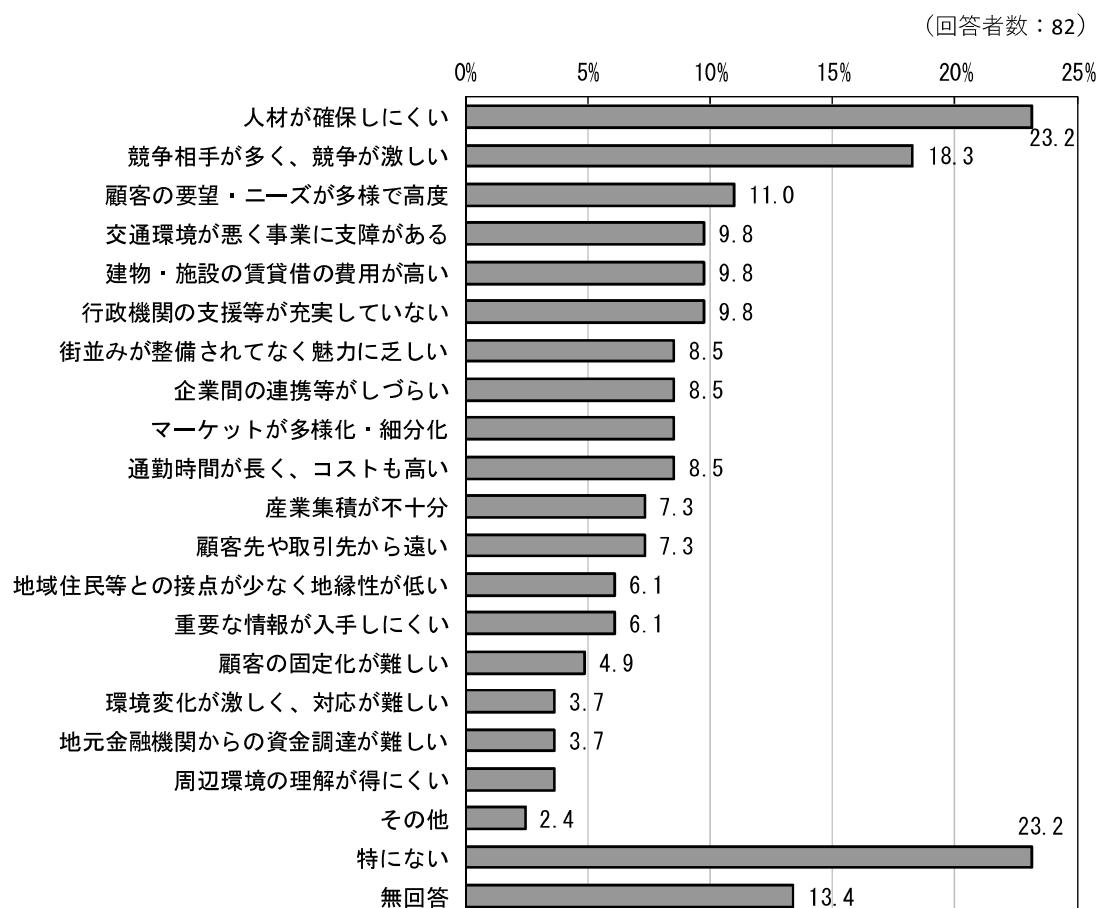
(回答者数：82)



つくば市の環境や立地に関するデメリットはどのようなものですか（○はいくつでも）

つくば市の環境や立地に関するデメリットについては、「人材が確保しにくい」が最も多く、次いで、「競争相手が多く、競争が激しい」、「顧客の要望・ニーズが多様で高度」となっている。

図表2-45 つくば市の環境や立地に関するデメリット

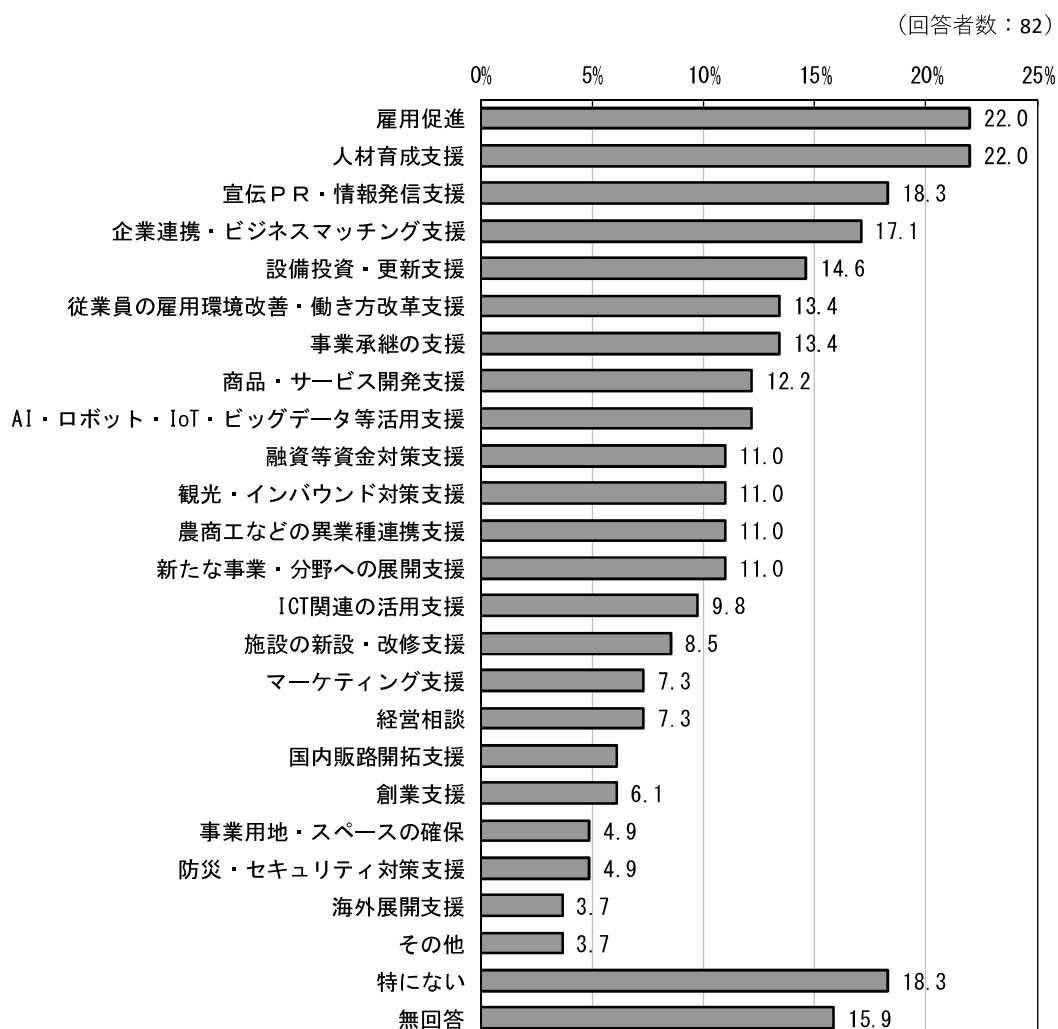


(7) 産業施策等について

今後、つくば市に対してどのような施策を望みますか（○はいくつでも）

つくば市に対して望む施策については、「雇用促進」および「人材育成支援」が最も多く、次いで、「宣伝 PR・情報発信支援」、「企業連携・ビジネスマッチング支援」となっている。

図表 2-46 つくば市に対して望む施策



3. 事業者等ヒアリング

3.1. 調査概要

(1) 調査項目

事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発展に向けた特色ある取組み ・ 人材の確保・育成に関する取組み ・ つくば市で事業活動を継続していく上での要件 ・ 今後の事業の展開（海外展開を含む）、経営戦略 ・ 事業承継に向けた取組み ・ つくば市に立地していることによるメリット・デメリット ・ 施策に対する要望・意見
支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内既存事業者への支援状況 ・ 市内既存事業者の事業承継 ・ 市内既存事業者を対象とした今後の支援 ・ 施策に対する要望・意見
教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の就職状況 ・ 市内での就職に係る取組みの実施状況 ・ 市内での就職に関する課題 ・ 学生の市内での就職に関する今後の取組み

(2) 調査仕様

調査対象 工業（建設業・製造業）事業者 7 事業者、商業・サービス業 4 事業者
金融機関 2 機関、産業団体 1 団体、教育機関 1 機関

調査方法 インタビュー方式

調査期間 令和元年（2019 年）12 月～令和 2 年（2020 年）1 月

3.2. 工業（建設業・製造業）事業者向けの調査結果

既存事業者の継続・発展

【a社】

- ・経営者が高齢のため、指定金融機関への相談から事業承継への取組みがスタートした。
- ・金融機関からの複数の紹介後、条件が合わず、茨城県事業引継ぎ支援センターにも打診し、數カ年かけて条件を詰め、決定した。

【b社】

- ・次世代に事業を引き継ぐために3年前からものづくり補助金を活用してIoT等必要な設備投資を開始。今後10年程度で経営基盤を強化して株式会社化することで、家族以外の後継者に事業を承継できるように準備を進めている。
- ・対策を知らずに事業承継せず、廃業してしまう事業所も多い。
- ・製造の効率化を図るためにIoT設備を導入。人の管理は重要であるが補助的にIoTを活用することで効率化できる。
- ・IoTがイメージしにくいため、どのように活用できるのかの理解が必要。
- ・商品を国内外に展開しているが、単にサンプルをもって販売しても上手くいかない。特に国外の顧客は、商品のストーリーを伝えることで、商品の良さを理解してくれる。
- ・価格ではなく、商品の価値を魅力に感じてもらう必要がある。価格競争での販路開拓は大手企業に勝てない。

【c社】

- ・支援を受ける際のメニュー・リスト等は整理されているのか。支援を探す際に労力を要する。相談先も様々であるためわかりやすくなると良い。
- ・事業者との連携にあたっては、銀行から市外の事業者を紹介してもらった。市内で事業者を探すにはものづくりのまちでもないため、市内は範囲が狭い。県内が良いと思う。

【d社】

- ・MoTsでは販路開拓を目的としており、定期的な販路開拓は着実に成果を挙げていると感じている。
- ・ただし、イベントのタイミングが合わないことや、メンバーの入替が多いことにより、メンバーが固定化されている印象もある。
- ・企業連携による取組みを継続しつつ、より活性化していくための方策が必要である。

【e社】

- ・製造業において生産性向上は大切であり、生産管理システムを導入したところである。
- ・設計の標準化を行う等、業務プロセスの改善にも取組みを進めてきたところである。

【f社】

- ・商工会に加入していたが、様々な業種が多く、あくまでも経営者同士の繋がりを持つ場的なイメージで、何か事業に反映するという発展は持ちづらかった。

【g社】

- ・市内でのものづくりに関する情報（製造を委託できるような近隣企業に関する情報）が乏しく、そのようなノウハウを紹介してもらえるような組織を充実してほしい。製品の作製等を委託できるような企業をつくば市またはその近隣で探しているが、なかなか適切な企業を探しきれていない。

新事業創出

【b社】

- ・耕作放棄地等を活用して、農家と連携した事業を開始した。筑波山の周辺を酒原料の産地化できれば、農業と観光の活性化にもつながる。ワイン特区とも連携できれば、ほかにはない魅力を他地域や国外に発信できる。
- ・業種横断的なテーマを検討した際、市に相談したが対応してもらえなかった。そのため、事業を行ううえで必要なメンバー探しや関係機関への情報収集も自力で行った。担当課単位ではなく、プロジェクト単位で庁内横断的に取り組む体制が必要ではないか。
- ・Society5.0 社会実装トライアル支援事業で採択された提案にすぐにでも利用したい製品があり、連携を希望したが、提案者側と連絡が取れなくなり、実現しなかった。
- ・スタートアップ企業の取組みを既存事業者の事業につなげることができればつくば市らしい強みになる。

【c社】

- ・マッチング事業は上手くいった例を知らないため、役に立っているのか疑問に感じる。

【d社】

- ・顧客は商社であり、官庁向けの納品が多く、市内の研究所に納品で訪れることがある。現在は販社的な役割が大きいが、将来的には自社での製品開発等にも取り組みたいと考えている。
- ・しかし、取引先がどのようなニーズを有しているのかを把握できる手段がない。納品した際に聞き取りはあるが、近くに関連する研究機関が多いため、市内の事業者（所）間の交流ができれば、新事業創出に繋がるアイデアが出るかもしれない。
- ・異業種連携による新事業創出にも関心があるが、MOTs は販路開拓がメインであり、新事業創出に向けては茨城県の団体（IRDA）に加入して活動している。

【e社】

- ・事業には変動があるため、安定したビジネスを展開したいと考えている。機器のメンテナンスサービス等も始めているが、当社の製品ではなかなか難しい（用途や使用条件が異なるため、メンテナンス条件となるデータの分析が難しいため。）
- ・市からメーリングリスト等の情報発信は行われるもの、情報が多くすぎて、わかりやすい情報を出してほしい。

【h社】

- ・自社製品における研究所であるため、現時点では、新事業創出という観点での市内事業者との接点はあまり必要性を感じていない。
- ・敢えて例を出すと、畜産分野での実証実験等を行うに際して、近隣の農家と連携したい、といった連携は発生するかもしれないが、今後、このような機会が出たとしても、市内事業者自体（製品、技術等の強み）を知らない。

新規事業者創出

【c社】

- ・製造拠点をつくば市内で探していたが物件がみつからなかった。つくば駅前はオフィスが不足しており、物件を探す場合にはかなり負担になる。

人材確保・育成

【c社】

- つくば市は筑波大学をはじめ研究機関があるため、技術系の人材を確保しやすい。また、市がつくばチャレンジの取組みを継続してくれているため、色々な人と知り合う機会がある。
- ベンチャー企業等は、事業を軌道に乗せることができが優先されるため、人材育成等の組織づくりが十分でない場合がある。新卒を採用すると十分にビジネススキルを学べない場合がある。ベンチャー企業等を対象とした従業員研修等があると良いかもしれない。

【d社】

- 女性を雇いたくても、働いてくれる女性を探すのに苦慮する可能性がある。
- 市内で働く女性（市内居住を問わず）に対して、保育園の優遇（特に中小企業向け）があつても面白いのではないか。
- シニア層の必要性を感じている。設計等熟練した技術にはシニア層の活力が不可欠である。

【e社】

- 若者については積極的に採用したいと考えている。以前は社長の人脈等、安定的に雇用ができていたが、近年は厳しい状況である。
- UターンやIターン等の取組みが進められている中で、こうした取組みと連動できると面白いかもしれない。
- 若者を中心とした職場であるが、離職率は低い。経営者が、若者のキャリアプランを見据えた育成をしており、また家庭等仕事以外も含めて相談に乗ることで、若者も活気良く働いている。
- 必要であれば、本人のために新たな分野へのチャレンジ（転職）を促すこともある。
- 残業は全体にさせないように努力している。一人に作業が集中していると、周りにフォローを促す等、会社として働き方改革を推進している。
- シニア層も継続的に雇用するべく、定年を65歳まで延長した。

【d・e社】

- 女性については積極的に活用してきたいと考えており、時短勤務できる仕事の整備等、受入環境整備に取り組んでいる（組もうとしている）ところである。
- 外国人については、現時点では雇用する予定はない。

【h社】

- 障害者をはじめとするハンディキャップ層の採用が事業者には求められるが、所在エリアの交通アクセスが悪く、雇用促進が図れない。

3.3. 商業・サービス業事業者向けの調査結果

既存事業者の継続・発展

【a社】

- ・以前は大手百貨店等の販路を有していたが、百貨店の閉店等に伴い、販路も縮小している。
- ・現在は既存顧客からの注文は安定しているものの、事業承継に伴い、承継先では販路拡大を目指したいと考えているところである。
- ・比較的高価な商品であるため、飲食店よりはまずは市民向けに販路開拓を目指したいと考えているところであるが、駅前の物産店等に卸していたり、イベント等への販売カーでの出店を行っていたりするものの、販路拡大には至っていないのが現状である。承継先の経営コンサルタントと企画等を継続して実施している。

【g社】

- ・事業は、社員が引き継いでくれれば良いが、そのためには経営の安定化が不可欠。金融機関等とは話をしていない。
- ・展示会は1,000社のうち数件問い合わせが来るかどうか程度であるため、あまり効果的ではない気がする。

【i社】

- ・筑波山には、経営者の高齢化等により、廃業してしまう場合がある。そのため、廃業後の店舗を起業したい人に承継するような取組みができるかと考えている。起業には資金も労力も必要となるため、既存の店舗を承継して、リニューアル等できれば良い。
- ・筑波山周辺では、登山客が多い。夜に歩ける場所がない。宿泊施設もないため日帰りになってしまう。そのため、泊まれる場所を作りたいと考えている。
- ・来訪者は、地元のもの、地元体験、地元との会話等を魅力に感じている。
- ・筑波山はバスは運行時間が短いため、夜のイベント等を行うことが難しい。
- ・つくばコレクションは、市のお墨付きとして認定してもらえるためメリットを感じる。一方で、取扱店は限られているため、増えると良い。

【j社】

- ・地域の移動手段確保に向けてMaaS等の取組みを展開したいと考えている。

新事業創出

【j社】

- ・今後は販売業からサービス業等事業を転換させる必要があると考えている。

【k社】

- ・つくばワインはこれから売り出していくことになるため、地域の人々で育っていくという意識をもって、受入れ、発信していくことが重要になる。
- ・ワイナリー等は観光資源として理解してもらい、有効活用していくことが期待される。将来的には酒蔵とも連携できると良い。

人材確保・育成

【g社】

- これまで、新卒の採用は行っておらず、人材を確保するにあたっては、継続的に案件を獲得して、経営を安定化させる必要がある。これまでには知り合いを通じた中途採用であるが、今後は知り合い以外の人材を確保したい。
- 職員のスキルアップを図りたいが、研修会等に参加すると、その間リソース不足になる。研修会を開催できると良いと思う。

【k社】

- 大学生等の若手人材は比較的集めやすいが、教える人材が必要になる。専門店は人が重要であるが育つまでには時間がかかる。

3.4. 関係機関の調査結果

既存事業者の継続・発展

【a 金融機関】

- ・事業承継については、家族内での引継ぎが多いため、あまり問題にはならない。相談も多い。
- ・商品の営業権を別の事業者に譲渡するケースはあった。引継ぎ先の事業者が決まっている段階で相談を受けた。
- ・経営相談については、状況が悪化してから受けことが多い。状況が悪くなる前に早めにサポートできれば良いが難しい。
- ・補助金等の支援メニューを知っている人は一部であり、知っている人は何度も利用するが、知らない人が多い。

【b 金融機関】

- ・事業承継に関する相談自体はほとんどない。年に数件あるが、ほとんどは家族経営による承継である。
- ・土木工事業と製造業の事業承継を行う場合が多い。
- ・事業者向けに色々な取組みを行っているが、認知度はまだ十分ではない。周知が必要だと思う。
- ・顧客の販路拡大を目的としてビジネスマッチングのためのイベントを開催。取引先が対象となっており、出展者が固定化する課題あり。

【c 金融機関】

- ・小規模企業を中心に事業承継を提案している。事業者側も課題に感じているが、最優先の課題ととられている場合は少ない。
- ・月に1回個別相談会を開催しており、商品開発等専門性の高い相談にも対応するため、茨城県のよろず支援拠点とも連携している。
- ・事業者が相談のある場合には商工会に行くことがほとんどであり、商工会から紹介してもらうことが多い。
- ・それ以外は事業者が飛び込みで相談に来る場合がほとんど。商工会以外の団体から紹介を受けることはほぼない。
- ・個別商談会やビジネス交流相談会を開催している。海外展開をサポートするサービスもある。
- ・顧客のニーズをヒアリングしてビジネスマッチング先を紹介している。

【a 支援機関】

- ・会員は商業・サービス業が中心であるが、家族内での引継ぎが多いため、事務的な支援が中心である。ただし、件数自体は多くない。おそらく、税理士等に相談しているものと推察される。
- ・茨城県事業承継支援ネットワークに参加しており、相談があった場合は、同ネットワークにエスカレーションすることもある。
- ・中小企業診断士による相談会（創業、経営相談等幅広く）を毎週、数コマ実施している。
- ・稼働率は高く、多くの会員から相談はあるが、企業のメンタリング内容は蓄積していない。
- ・中小企業診断士による相談会（創業、経営相談等幅広く）では、補助金等の活用に関する相談も多く、モノづくり補助金の活用や販路開拓を目的とした補助金の活用も多い。
- ・県の海外向けの販路開拓イベントに参加したことがある。数件の企業が参加したが、商談までには至らなかった。

新事業創出

【a 金融機関】

- つくば市の企業は他業種へ事業展開する場合が多い特徴がある。既存事業だけでは売上を拡大することができない。

【a 支援機関】

- 会員では新商品開発に取り組んでいる企業もいるが、直接支援している事例は少ない。

新規事業者創出

【a 金融機関】

- ベンチャー企業等は、創業後に経営が安定する割合が高くないため支援を行いにくい。多くの企業が創業3年で課題が生じて廃業してしまう。
- ベンチャー企業を継続的に支援する際の補助等をつくば市が後押ししてくれれば、金融機関としては実施しやすい。

【a 支援機関】

- 創業時につくば市の支援を受けるためには、商工会での中小企業診断士による事業計画のプラッシュアップを一定回受ける必要があるため、相談会では創業の相談も多い。
- 開業拠点が確定していない時点から相談することもある。
- 近年は、飲食店のほか、コンサルティング業を開設するケースが多いように見受けられる。

人材確保・育成

【b 金融機関】

- 企業退職者等と経営者の面談の場を提供する新現役交流会を開催。

【a 支援機関】

- 相談を受ける機会も無くはないが、直接的に人材を紹介することは難しく、ハローワークと連携することが主となる。以前は、ハローワーク、市と就活イベントを実施した。
- 労働保険の事務委託をしており、市内企業の従業員の出入りを見ると、人材不足は感じられる。

【a 教育機関】

- 市内での就職は90名程度いるが、市役所職員や看護師等が多いため、民間企業にはほとんど就職していない。
- 国や県よりもつくば市は感覚的に身近であるため、学生が地域の企業と関わる機会を今以上に作れると良い。
- 学生に市内企業を紹介するにあたり、どのような特徴や魅力があるのか、教員・職員もわからない部分がある。学生にPRするための情報を提供してほしい。
- 学部1・2年生のキャリア形成の一環として、インターンシップ等で市内の企業と関わる機会を作れれば、学生が地域の企業を知るきっかけになり、将来的な就職にもつながるかもしれない。学生のキャリア形成を支援する企業コンソーシアム等を作れないか。
- 博士後期課程の就職は、大学や研究機関に残ることが難しくなってきていることから就職の幅を広げる必要がある。専門知識を活用して、市内の企業に就職したり、創業したりできる環境を作れると良い。スタートアップパーク等の場を活用しながら市内の企業と関わる機会を作れないか。

人材確保・育成（つづき）

- ・就職もダイバーシティという観点を加えると、例えば女性の研究職が就職しやすい・働きやすい環境づくり等新たな可能性が見えてくるが、行政は縦割りの傾向にあるため、そのような視点から連携して取り組みにくい。横断的なテーマに対応できる体制づくりを期待したい。
- ・つくば市内は留学生が多い。現在は、卒業後に帰国する場合が多いが、ひとつの選択肢として市内で就職できる環境を提供できれば良い。

4. つくば市産業戦略策定懇話会

4.1. 策定経過

時期	実施概要
令和元年 (2019年)	9月2日 【第1回】つくば市産業戦略策定懇話会 ・つくば市の産業振興に関する現状把握 ・市内事業者を対象としたアンケート調査について
	10月中旬 ～11月上旬 市内事業者実態調査（アンケート調査）
	11月28日 【第2回】つくば市産業戦略策定懇話会 ・市内事業者実態調査速報について ・つくば市の課題および重点プロジェクトの方向性について
	12月中旬 ～2月上旬 市内事業者および支援機関へのヒアリング
令和2年 (2020年)	2月3日 【第3回】つくば市産業戦略策定懇話会 ・市内事業者実態調査およびヒアリング結果について ・重点プロジェクトの内容について
	3月24日 【第4回】つくば市産業戦略策定懇話会 ・施策テーマについて ・つくば市産業戦略骨子について
	8月5日 【第5回】つくば市産業戦略策定懇話会 ・つくば市産業戦略案について
	10月9日 ～11月9日 パブリックコメント実施
	11月27日 【第6回】つくば市産業戦略策定懇話会 ・パブリックコメント実施結果について
	12月 策定

4.2. 委員名簿

(敬称略、五十音順)

委員名	所属・役職
伊神 里美	株式会社カスミ 執行役員 経営戦略本部 SDGs 推進マネージャー
河原井 和子 (令和2年(2020年)9月まで)	国立研究開発法人産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 ベンチャー開発・技術移転センター 事業支援グループ グループ長
木ノ本 知弘	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 茨城貿易情報センター 所長
黒田 健祐	市議会議員(市民経済委員長)
毛塚 幹人	つくば市副市長【座長】
齋藤 利弥 (令和2年(2020年)3月まで)	つくば市商工会 事務局長
松信 利彦 (令和2年(2020年)4月から)	
仁衡 琢磨	ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長
山下 瞬	市民委員
若松 昭司	市民委員

つくば市 産業戦略

令和2年（2020年）12月発行

編集・発行

つくば市 経済部 産業振興課
〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1
TEL 029-883-1111（代表）
FAX 029-868-7616
URL <https://www.city.tsukuba.lg.jp/>